

令和4年度荒川区包括年次財務報告書
【Comprehensive Annual Financial Report】

令和5年9月



目 次

区民の皆様へ.....	1
第1部 概要.....	2
1 公会計改革の趣旨.....	2
2 荒川区の現況（プロフィール）.....	6
第2部 財務報告.....	8
1 一般会計財務諸表の要旨.....	8
2 一般会計財務諸表の分析.....	22
3 各都市像別の分析と取組.....	28
4 普通会計決算の概要.....	42
参考資料	
1 荒川区の財務諸表.....	54
I 各会計合算財務諸表.....	55
II 一般会計財務諸表.....	75
III 国民健康保険事業特別会計財務諸表.....	83
IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表.....	91
V 介護保険事業特別会計財務諸表.....	99
2 荒川区の基礎データ.....	107

※ 本資料に掲載された財務書類について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額や比率の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

区民の皆様へ

少子高齢化や人口減少の進行等、国全体の社会構造が大きく変化する中で、住民に最も身近な行政である基礎自治体に求められる役割は年々高まりを見せており、これまで以上に、効率的で効果的な行財政運営を的確に遂行していく経営力の強化と行財政運営全般にわたる説明責任が求められております。

区では、これまで、荒川区基本構想に掲げる目指すべき将来像「幸福実感都市あらかわ」の実現に向け、限られた財源を重点的かつ効果的に投入し、真の費用対効果を見極め、徹底した事業の見直しによる効率的で適正な行財政運営を推進してまいりました。その取組の一環として、区職員一人ひとりのコスト意識の醸成を図り、低コストで高品質の区民サービスの提供を目指し、いち早く公会計改革に取り組んでまいりました。

平成19年3月の「自治体公会計改革宣言」を皮切りに、平成20年9月には、総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成・公表し、平成28年度からは、より精緻な分析が可能となる東京都方式による新公会計制度に移行し、財務情報を事務事業の分析や施設運営の改善等に活用してまいりました。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰が進む中、区民の皆様健康と暮らしを支えていくための取組を迅速かつ着実に実行してまいりました。各分野における新型コロナウイルス感染症対策を継続するとともに、電力・ガス・食料品等の価格高騰への対策として、子育て世帯などへの給付金の支給、保育・介護・障害福祉サービス事業者や公衆浴場などの区内事業者への支援を始め、区として必要な取組を最大限実施してきたところです。また、荒川遊園のリニューアルオープンや東京女子医科大学東医療センターの移転に伴う新病院の開設支援など、区の魅力や安全・安心を高めるための政策にも注力し、子育てや教育環境の整備・まちづくりなど、幅広い分野の課題解決にも確実に取り組んでまいりました。本報告書は、このような区取組の結果を、財務情報等から明らかにしたものです。

今後も、地域社会を構成する区民、議会、団体、事業者等、全てのステークホルダーにとって分かりやすい形で財務情報を公表することにより、より一層効率的で効果的な区政運営に全力で取り組んでまいります。

荒川区長 西川 太一郎



第1部 概要

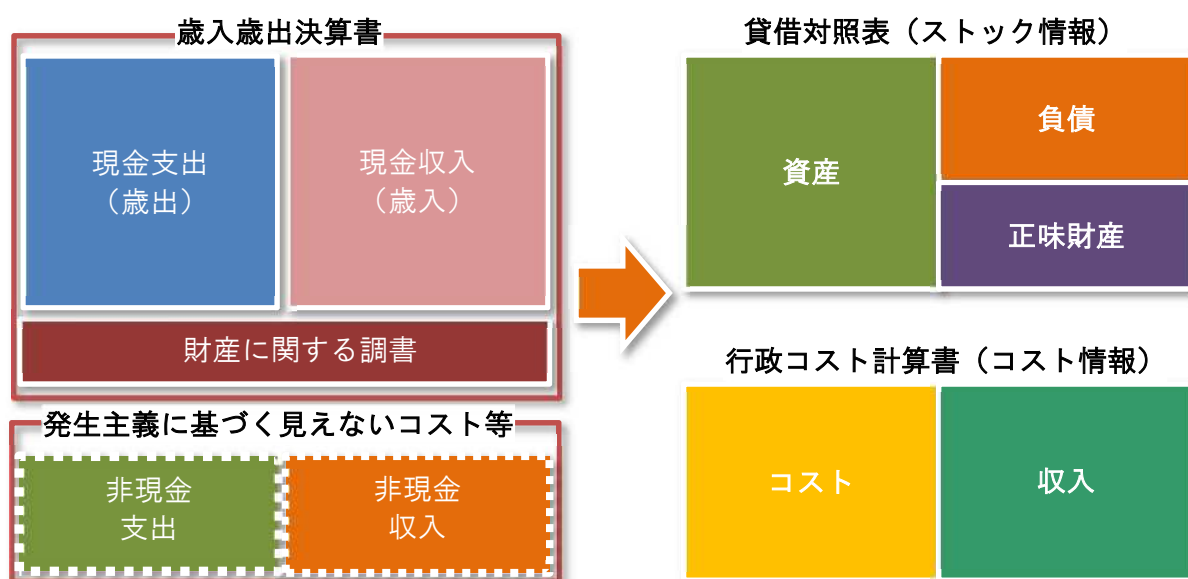
1 公会計改革の趣旨

全ての地方自治体では、歳入歳出決算書を作成・公開しており、この決算方法は、「単式簿記・現金主義」会計で行われています。「単式簿記・現金主義」会計とは、現金の収入・支出という事実に基づいて（現金主義）、ひとつの取引について現金の収支のみをとらえ記帳する方法（単式簿記）のことを言い、「官庁会計」とも言われます。

支出には、公共施設の建設等将来に効果が及ぶような公共投資や借入金の返済、現在の行政サービスを行うための施設の維持管理費用といったように様々な性質がありますが、官庁会計による決算では、これら性質の違う支出が同じように計上されていきます。また、公共施設における減価償却費のような現金の支出を伴わないコストを把握することができず、さらに「荒川区の資産はどれだけあるのか」、「荒川区が将来にわたって負担しなければならない負債はどれだけあるのか」といった情報を一括して把握することができません。これらの情報を整理し、将来求められる債務の負担を明らかにするとともに、資産の内容を適切に把握し公共施設等の再投資に備えることは、地方自治体にとって重要な課題です。

そこで荒川区は、「地方自治体に経営の視点を定着させること」、「地方自治体の情報開示をより一層向上させること」を目的に、平成19年3月に「自治体公会計改革宣言」を行いました。そして、平成19年度決算から決算統計を用いた総務省方式改訂モデルによる財務諸表を作成し、ストック情報やコスト情報を把握する企業会計の手法である「発生主義」による決算方法を、「現金主義」会計に加えて取り入れることといたしました。

<現金主義と発生主義の関係>



その後、平成27年度まで総務省方式改訂モデルによる財務諸表を作成してまいりましたが、総務省方式改訂モデルは、普通会計として集計された決算統計の数値を基にするため、区全体の財務諸表に留まるほか、検証可能性や資産情報の精度にも課題がありました。

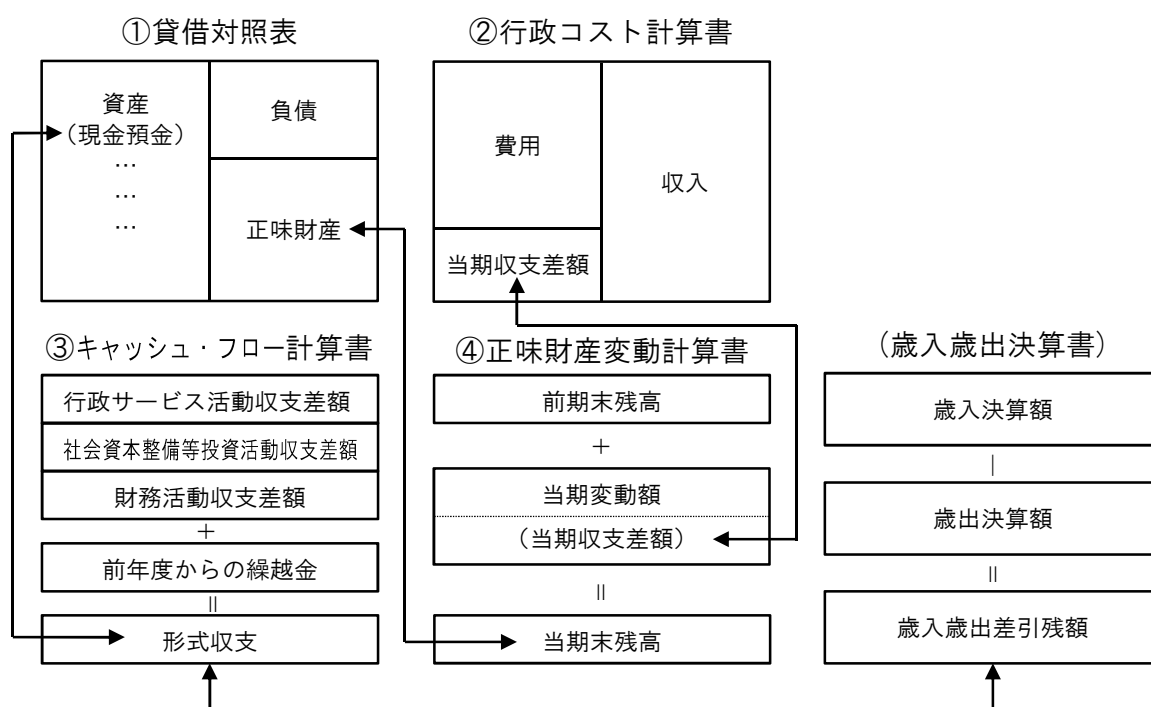
このような課題に対し、この取組をさらに精緻に行うため、固定資産台帳を整備し、平成28年度に日々仕訳の複式簿記を用いる東京都方式に基づく新公会計制度を導入いたしました。

これは、官庁会計に「複式簿記・発生主義」会計という企業会計的な手法を取り入れることで、「単式簿記・現金主義」会計のメリットである適切な予算執行、出納管理を行うとともに、従来の官庁会計では把握し難かったストック情報やコスト情報を明らかにし、自治体運営における経営の視点を強化するとともに、住民や議会への説明責任を強化し、行財政運営の更なる充実を図っていくことを目的とした、公会計改革の趣旨を具体化する制度です。

区の財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④正味財産変動計算書の4表（以下、「財務書類4表」と言います。）と「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」及び「注記」で構成しています。

区では、作成した財務書類4表を基に、区全体の決算を表示し分析するほか、日々仕訳により作成が可能となった事業別の財務諸表を用いて、行政評価において、政策別や施策別、事業別等に活用しているとともに、令和5年度からは、部（局）ごとにストック情報やコスト情報を集計し、事業の進捗管理等を行うなど、新たな取組みも加え、公会計改革の更なる推進に取り組んでいます。

＜財務書類4表と歳入歳出決算書の関連図＞



<財務書類4表への計上例>

例1 100万円の自動車を購入するとき

従来の会計制度（官庁会計）の考え方では…

自動車を購入し、100万円を支出 ⇒ 「100万円の支出」のみを把握

新公会計制度の考え方では…

(1) 自動車が納品されたとき

貸借対照表

「重要物品」が100万円増加…①

(2) 現金を支払ったとき

貸借対照表

現金が100万円減少…②

キャッシュ・フロー計算書

「社会資本整備等投資活動収支差額」の
「投資的経費」が100万円増加…③

貸借対照表

資産	負債
(現金預金) ② -100万円 …	
(重要物品) ① +100万円 翌年度以降、償却後の 現在価格を計上	正味財産

行政コスト計算書

費用	収入
← (翌年度以降、 減価償却費を計上)	
当期収支差額	

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額
社会資本整備等投資活動収支差額 (投資的経費) ③ +100万円
財務活動収支差額
+
前年度からの繰越金
形式収支(収入-支出) -100万円

正味財産変動計算書

前期末残高
+
当期変動額
(当期収支差額)
当期末残高

官庁会計では、現金の出入りのみを記帳するため、自動車を購入した年度のみに支出が記録されます。他方、新公会計制度においては取得年度に資産（重要物品）として計上し、翌年度以降自動車の耐用年数にわたって各年度に減価償却費（費用）を配分し、その分を貸借対照表の資産から差し引くため、資産の**現在価格**が明らかになります。

例2 500 円の使用料を現金で収入するとき

従来の会計制度（官庁会計）の考え方では…

使用料及び手数料 500 円（収入を決定したとき「調定」、収入したとき「収入」）

新公会計制度の考え方では…

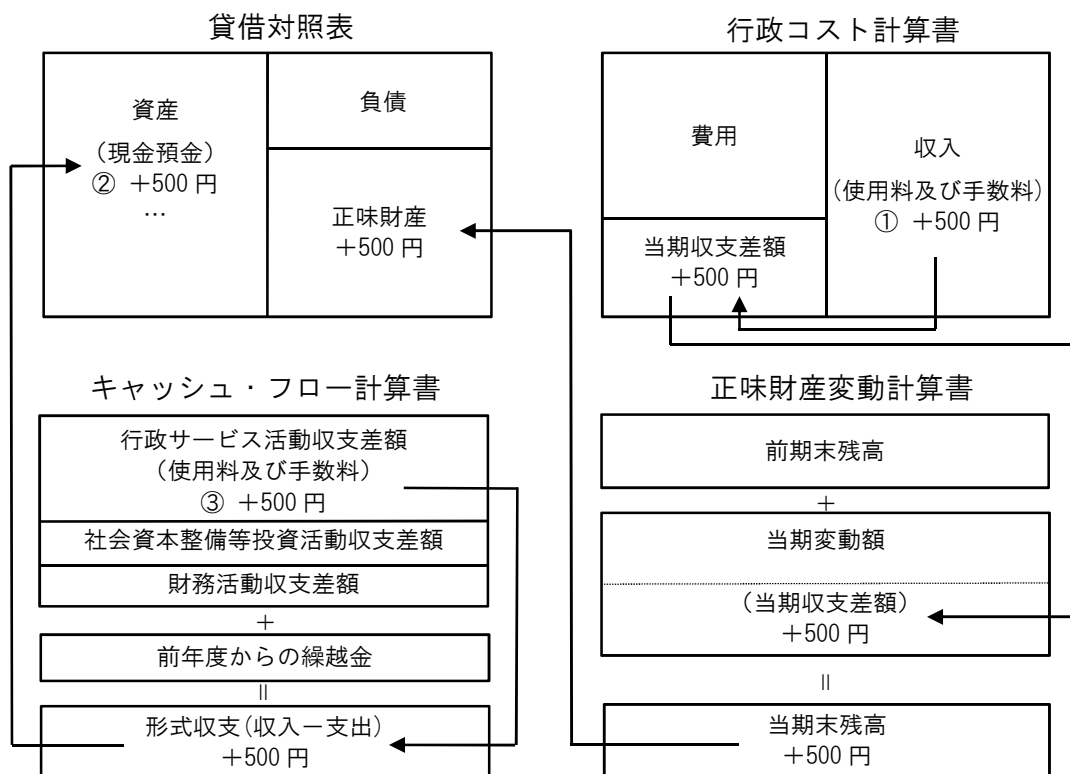
(1) 使用料を収入することが決定したとき

行政コスト計算書
「使用料及び手数料」が 500 円増加…①

(2) 実際に現金で収入があったとき

貸借対照表
資産として現金が
500 円増加…②

キャッシュ・フロー計算書
「行政サービス活動収支差額」の
「使用料及び手数料」が 500 円増加…③



取引事由発生や取引の度、紹介した2つの例のように記帳していくことで、情報が積み上げられ、財務書類4表が作成されます。

2 荒川区の現況（プロフィール）

(1) 地勢と人口

【23区面積図】



資料：東京都総務局行政部通知「東京都区市町村別の面積について」

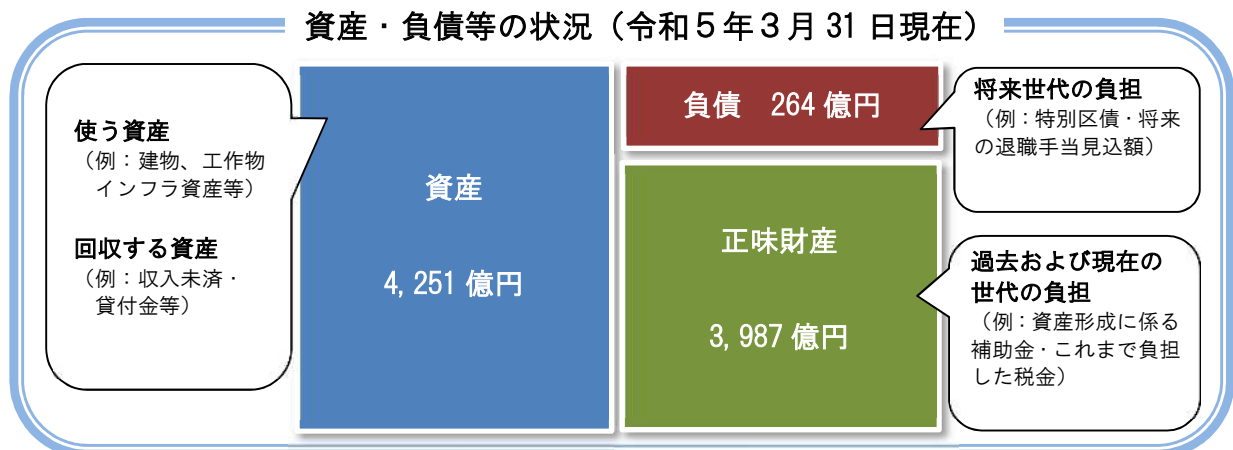
【人口等】

令和5年4月1日現在

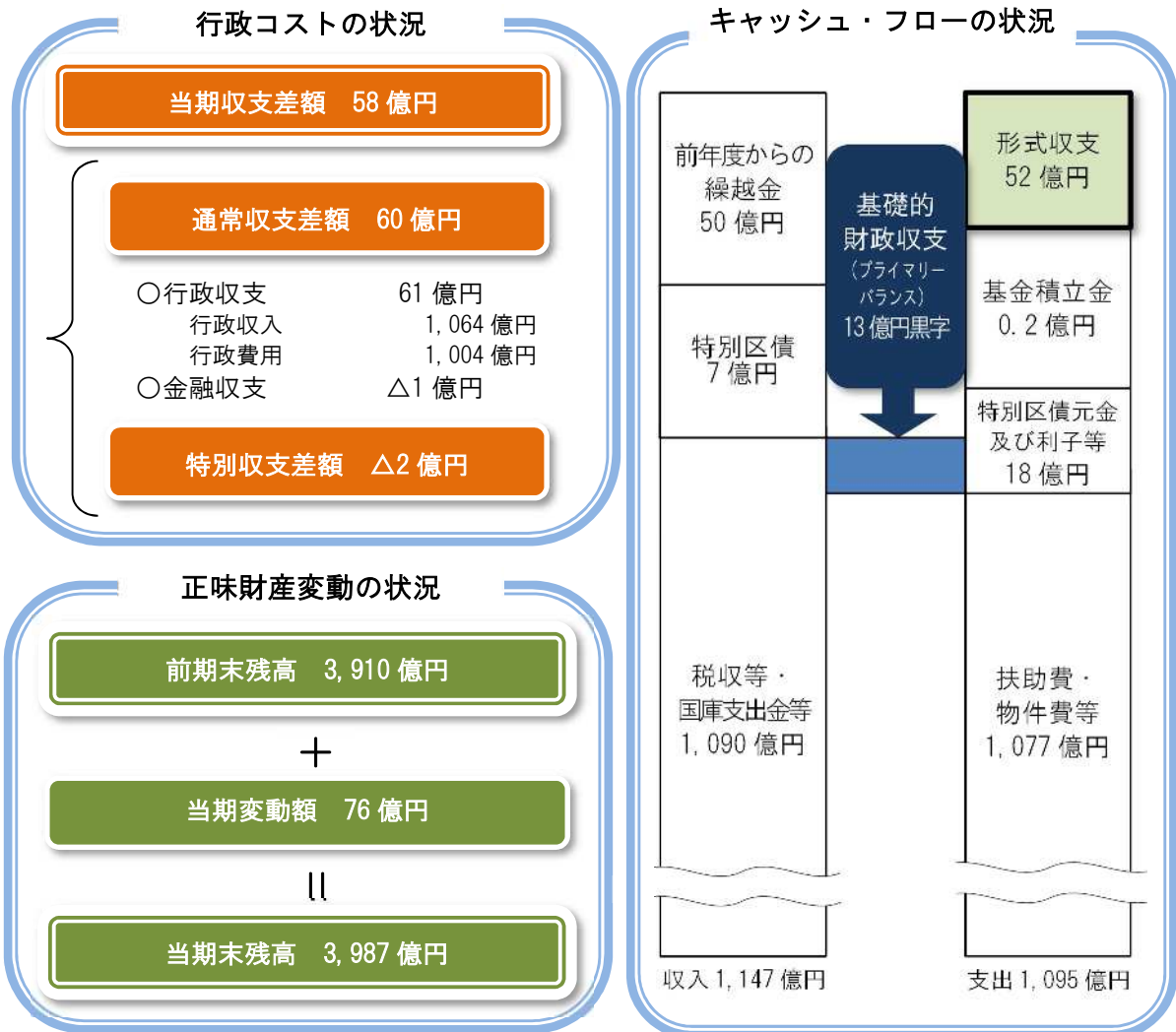
人口 (A)		217,233 人	
住民基本台帳	世帯数合計		119,748 世帯
	人口	男性	107,871 人
		女性	109,362 人
面積 (B)		10.16 k m ²	
人口密度 (A) / (B)		21,381 人 / k m ²	

(2) 財政状況（令和4年度一般会計）

- ① 区の資産・負債等について、貸借対照表で説明すると以下のような状況となっています。貸借対照表の左側は資産を、右側は負債及び正味財産を表しています。

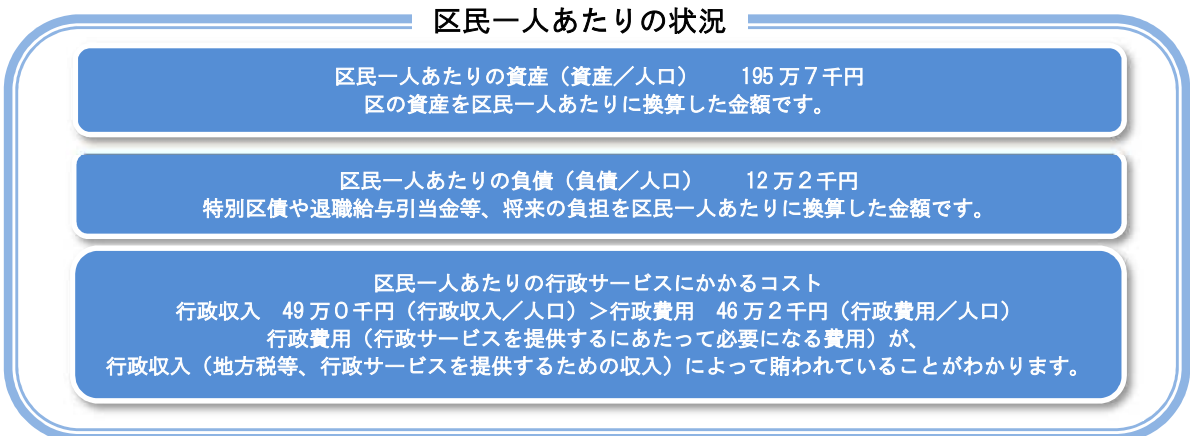


② 区の行政コスト、正味財産、キャッシュ・フローの状況は下図のとおりです。



※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）については 18、19 ページ参照

③ 区民一人あたりに換算した資産、負債、行政コストの金額は、下図のとおりです。



第2部 財務報告

1 一般会計財務諸表の要旨

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・正味財産)で賄ったかを総括的に示したものです。左右の資産合計額と負債及び正味財産合計額が一致している表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<表1-1 一般会計貸借対照表>

(単位：百万円)

	【資産の部】	令和4年度	令和3年度	増減
I 流動資産	I 流動資産	27,508	27,136	373
翌年度に現金化する資産です。	現金預金	5,171	4,956	215
収入未済	収入未済	1,125	993	132
収入すべき額のうち、まだ現金化されていない額	不納欠損引当金	△116	△114	△2
不納欠損引当金／貸倒引当金	基金積立金	21,305	21,287	18
収入未済や貸付金のうち、回収できない可能性がある額を見積計上したもの	短期貸付金	22	14	9
基金積立金	貸倒引当金	0	0	0
財政調整基金及び特別区債等管理基金のうち翌年度取崩予定額	その他	0	0	0
短期貸付金	II 固定資産	397,554	392,198	5,356
翌年度に償還期限が到来する貸付金額	1 行政財産	158,047	156,703	1,344
	2 普通財産	14,491	12,623	1,868
	3 重要物品	1,313	1,357	△44
	4 インフラ資産	190,489	190,300	189
	5 リース資産	493	496	△3
	6 ソフトウェア	10	0	10
	7 建設仮勘定	490	1,215	△724
	8 ソフトウェア仮勘定	0	0	0
	9 投資その他の資産	32,220	29,504	2,716
	有価証券及出資金	4,939	4,939	0
	出捐金	550	550	0
	長期貸付金	2,113	1,940	173
	貸倒引当金	0	0	0
	基金積立金	24,618	22,074	2,543
	資産の部合計	425,062	419,334	5,729
II 固定資産				
行政活動のために使用することを目的として保有する資産や1年を超えて現金化される資産等です。記載金額は現在価格です。	行政財産 庁舎や区立学校等、公用・公共用の公有財産(インフラ資産を除く)			
取得価格及び減価償却累計額は、【参考資料】80、81ページを参照してください。	普通財産 行政財産以外の公有財産(貸付等で収益を得る、行政目的の用途がなくなった財産等)			

I 流動負債

翌年度に支払うべき負債です。

還付未済金

過誤納金のうち、当年度末までに還付できなかったもの

特別区債（流動負債）

特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務（流動負債）

リース資産計上金額のうち、翌年度支払予定の賃借料

賞与引当金

翌年度6月の期末・勤勉手当等のうち、当年度の勤務に対応する額

(単位：百万円)

【負債の部】	令和4年度	令和3年度	増減
I 流動負債	2,753	2,583	170
還付未済金	20	19	1
特別区債	1,922	1,702	219
短期借入金	0	0	0
リース債務	74	73	1
未払金	0	0	0
賞与引当金	738	770	△32
その他	0	20	△20
II 固定負債	23,656	25,739	△2,083
特別区債	15,627	16,823	△1,196
長期借入金	0	0	0
リース債務	54	97	△44
退職給与引当金	7,976	8,819	△843
負債の部合計	26,410	28,323	△1,913
【正味財産の部】	令和3年度	令和2年度	増減
正味財産	398,653	391,011	7,642
負債及び正味財産の部合計	425,062	419,334	5,729

II 固定負債

1年を超えて支払時期が到来する負債です。

特別区債（固定負債）

特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

リース債務（固定負債）

リース資産計上金額のうち、翌々年度以降に支払予定の賃借料

退職給与引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上したもの

正味財産

資産の部合計から負債の部合計を差し引いたものです。

II 固定資産（つづき）

重要物品 取得価格100万円以上の物品

インフラ資産 道路、橋梁等の公有財産

リース資産 ファイナンス・リース契約による資産

ソフトウェア ソフトウェアのうち、その利用による将来費用の削減が確実であると認められるもの（令和4年度以降取得分）

建設仮勘定 建設中の建物等に係る支出済額

ソフトウェア仮勘定 製作途中のソフトウェアに係る支出済額

投資その他の資産 有価証券や流動資産以外の基金積立金（※）等

※ 特定目的基金及び特別区債等管理基金（翌年度取崩予定額を除く）

【貸借対照表の概要】

《資産の部》

- 資産の総額は4,251億円で、前年度と比較して57億円増加しています。主な要因は、公園用地の取得など公共施設の整備や基金積立金等の増加に伴って、固定資産が54億円増加したことによるものです。
- 流動資産は275億円で、前年度と比較して4億円増加しています。主な要因は、現金預金が2億円増加したことによるものです。
- 固定資産は3,976億円で、前年度と比較して54億円増加しています。主な要因は、基金積立金が増加したことによるものです。基金積立金増加の主な内訳は、義務教育施設整備に係る「義務教育施設整備基金」が25億円増加したことによるものです。
- 固定資産の主な内訳は、道路等のインフラ資産が1,905億円で、固定資産の約5割を占めています。また、行政財産が1,580億円となっています。

《負債の部》

- 負債の総額は264億円で、前年度と比較して20億円減少しています。主な要因は、固定負債のうち、施設整備のための特別区債の償還が進んだこと等により特別区債が12億円減少したこと、職員の退職給与引当金が8億円減少したことによるものです。

《正味財産の部》

- 令和4年度末の正味財産は3,987億円で前年度と比較して76億円増加しています。これは、主に行政コスト計算書の当期収支差額57億円によるものです。正味財産の増加は、民間に例えると会社の資本金が増えたことを意味します。

<表1-2 行政財産、普通財産、インフラ資産の内訳>

(単位：百万円)

	土地	建物・工作物	無形固定資産	合計
行政財産	96,458	61,589	0	158,047
普通財産	12,425	2,064	2	14,489
インフラ資産	175,461	15,028	0	190,489
合計	284,344	78,681	2	363,025

【区民一人あたりの貸借対照表】

貸借対照表の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表1-3 区民一人あたりの貸借対照表>

(単位：千円)

【資産の部】	令和4年度	令和3年度	増減	【負債の部】	令和4年度	令和3年度	増減
I 流動資産	127	126	1	I 流動負債	13	12	1
現金預金	24	23	1	還付未済金	0	0	0
収入未済	5	5	0	特別区債	9	8	1
不納欠損引当金	△1	△1	0	短期借入金	0	0	0
基金積立金	98	99	△1	リース債務	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	未払金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	3	4	0
その他	0	0	0	その他	0	0	0
II 固定資産	1,830	1,821	10	II 固定負債	109	120	△11
1 行政財産	728	728	0	特別区債	72	78	△6
2 普通財産	67	59	8	長期借入金	0	0	0
3 重要物品	6	6	0	リース債務	0	0	0
4 インフラ資産	877	884	△7	退職給与引当金	37	41	△4
5 リース資産	2	2	0	負債の部合計	122	132	△10
6 ソフトウェア	0	0	0	【正味財産の部】	令和4年度	令和3年度	増減
7 建設仮勘定	2	6	△3				
8 ソフトウェア仮勘定	0	0	0	正味財産	1,835	1,816	20
9 投資その他の資産	148	137	11				
有価証券及出資金	23	23	0				
出捐金	3	3	0				
長期貸付金	10	9	1				
貸倒引当金	0	0	0				
基金積立金	113	102	11				
資産の部合計	1,957	1,947	10	負債及び正味財産の部合計	1,957	1,947	10

※ 各年度とも翌年度4月1日現在の人口により算出（人口は107ページ参照）

○ 貸借対照表では、令和4年度の荒川区の区民一人あたりの資産は195万7千円、負債は12万2千円となります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成にあたらぬ行政サービスの費用（給与関係費、物件費、扶助費等）と収入（地方税、使用料及び手数料等）を示したものです。収入には、当年度に収入することが決まった金額のほか、固定資産売却益等現金の収入を伴わないものも含まれています。また、費用には減価償却費や各種引当金の繰入額等現金の支出を伴わないものが含まれています。

通常収支の部
通常行政活動に伴う収支のことです。

I 行政収支の部

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用とで構成されます。

II 金融収支の部

預金利子収入や資金調達経費（特別区債利子等）の収支で、金融収入と金融費用とで構成されます。

通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額との合計額です。

特別収支の部

固定資産の売却益等、通常収支には含まれない収入と費用で構成されます。

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額との合計額です。

※ 民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、「当期収支差額」としています。この額は、正味財産変動計算書の「その他剰余金」であり、社会資本の整備や特別区債の償還等に充てられます。

<表2-1 一般会計行政コスト計算書>

(単位：百万円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	106,410	107,512	△1,102
地方税	19,452	18,499	953
地方譲与税・交付金等	6,481	6,339	142
特別区財政調整交付金	42,900	41,014	1,886
国庫支出金	23,398	29,404	△6,006
都支出金	8,536	7,762	774
分担金及び負担金	1,037	1,049	△12
使用料及び手数料	2,228	1,623	605
繰入金	94	85	9
その他の行政収入	2,284	1,736	547
2 行政費用	100,351	100,823	△472
給与関係費	16,864	16,660	203
物件費	23,782	23,944	△162
維持補修費	1,042	1,188	△146
扶助費	30,747	30,738	8
補助費等	12,906	12,639	267
投資的経費	1,857	2,098	△241
繰出金	8,319	7,807	512
減価償却費	3,856	3,658	199
不納欠損・貸倒引当金繰入額	113	68	46
賞与・退職給与引当金繰入額	864	2,022	△1,158
行政収支差額	6,059	6,689	△631
II 金融収支の部			
1 金融収入	37	39	△2
受取利息及配当金	37	39	△2
2 金融費用	108	120	△12
公債費（特別区債利子）	108	120	△12
その他の金融費用	0	0	0
金融収支差額	△71	△81	10
通常収支差額	5,988	6,608	△620
特別収支の部			
1 特別収入	413	116	296
2 特別費用	644	191	453
特別収支差額	△231	△74	△157
当期収支差額	5,757	6,534	△777

※ 詳細は【参考資料】78ページ参照

通常収支の部

I 行政収支の部

1 行政収入

地方税 特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税

地方譲与税・交付金等 地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税）、地方特例交付金及びその他の交付金等

特別区財政調整交付金 都と特別区及び特別区相互間の財源均衡化を図るため、都から区へ交付されるもの

国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらぬもの

分担金及び負担金 区が行う事業による受益者からの徴収金

使用料及び手数料 区民施設の使用料や、住民票の発行手数料等

繰入金 特別会計から一般会計への繰入金のうち、資産に計上しないもの

その他の行政収入 財産収入、寄附金、諸収入

2 行政費用

給与関係費 報酬、給料、職員手当等の人件費

物件費 光熱水費、消耗品費や 100 万円未満の備品購入費、委託料等

維持補修費 公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産価値を向上させる支出は含まない）

扶助費 生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等

補助費等 他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費

投資的経費 委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらぬ経費

繰出金 一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産に計上しないもの

減価償却費 建物、工作物、取得価格 100 万円以上の物品等、固定資産の 1 年間の価値減少分について、定額法により見積り、費用として計上したもの

不納欠損・貸倒引当金繰入額 不納欠損引当金、貸倒引当金の当期発生額

賞与・退職給与引当金繰入額 賞与引当金、退職給与引当金の当期発生額

II 金融収支の部

1 金融収入

受取利息及配当金 基金積立金等による利子収入や株式配当金等

2 金融費用

公債費（特別区債利子） 特別区債に係る支払利子

その他の金融費用 特別区債発行費（特別区債発行等に要する経費）、特別区債発行差金（特別区債を割引発行した場合に生じた特別区債の額面金額と実際の発行金額との差額）、一時借入金等利子

特別収支の部

1 特別収入

固定資産売却益等

2 特別費用

固定資産売却損、不納欠損額等

【行政コスト計算書の概要】

《通常収支の部》

◆ 行政収支の部

- 行政収入は1,064億円で、前年度と比較して11億円減少しています。主な要因は、地方税、特別区財政調整交付金、都支出金等の収入が50億円増加した一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費が減少したこと等により、国庫支出金が60億円減少したことによるものです。
- 行政費用は1,004億円で、前年度と比較して5億円減少しています。主な要因は、退職給与引当金繰入額等の減少により、各種引当金の繰入額が減少したこと等によるものです。一方、給与関係費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、投資的経費などの主な事業費では、補助費等で電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業の増加や子育て世代への臨時特別給付金の減少があったものの、ほぼ横ばいとなっております。

◆ 金融収支の部

- 金融収入は3,700万円で、前年度と比較して200万円減少しており、全額が受取利息及配当金となっております。これは主に基金の運用収益の減によるものです。
- 金融費用は1億800万円で、前年度と比較して1,200万円減少しています。主な要因は、特別区債の償還に係る支払利子が1,200万円減少したことによるものです。
- 金融収支差額はマイナス7,100万円で、前年度と比較して1,000万円増加しました。
- 行政収支差額と金融収支差額を合計した通常収支差額は60億円で、主に行政収支差額が減少したことにより、前年度と比較して6億円減少しました。

《特別収支の部》

- 特別収支差額はマイナス2億円で、前年度と比較して、特別収入は3億円増加、特別費用は5億円増加しています。
- 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は58億円で、主に通常収支差額が減少したことにより、前年度と比較して8億円減少しました。

【区民一人あたりの行政コスト】

行政コスト計算書の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表2-2 区民一人あたりの行政コスト計算書>

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	490	499	△9
地方税	90	86	4
地方譲与税・交付金等	30	29	0
特別区財政調整交付金	197	190	7
国庫支出金	108	137	△29
都支出金	39	36	3
分担金及び負担金	5	5	0
使用料及び手数料	10	8	3
繰入金	0	0	0
その他の行政収入	11	8	2
2 行政費用	462	468	△6
給与関係費	78	77	0
物件費	109	111	△2
維持補修費	5	6	△1
扶助費	142	143	△1
補助費等	59	59	1
投資的経費	9	10	△1
繰出金	38	36	2
減価償却費	18	17	1
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額	4	9	△5
行政収支差額	28	31	△3
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及配当金	0	0	0
2 金融費用	0	1	0
公債費(特別区債利子)	0	1	0
その他の金融費用	0	0	0
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	28	31	△3
特別収支の部			
1 特別収入	2	1	1
2 特別費用	3	1	2
特別収支差額	△1	0	△1
当期収支差額	27	30	△4

○ 行政コスト計算書では、令和4年度の荒川区の区民一人あたりの行政収入は49万0千円、行政費用は46万2千円で、行政収支差額は2万8千円となります。

○ 行政収支差額に金融収支差額を加えた通常収支差額は、区民一人あたり2万8千円です。

○ 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は、区民一人あたり2万7千円となり、前年度と比較して4千円減少しています。

※ 各年度とも翌年度4月1日現在の人口により算出(人口は107ページ参照)

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支を活動区分ごとに明らかにするという役割は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

I 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金収支です。

<収入>

税金等 地方税（特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税）、地方譲与税・交付金等（地方消費税交付金、配当割交付金等）、特別区財政調整交付金の収入

国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらな

業務収入 分担金及び負担金や使用料及び手数料、その他事業収入等

金融収入 受取利息及配当金

<支出>

給与関係費 職員給与等

物件費 光熱水費や消耗品費、100万円未満の備品購入費、委託料等

維持補修費 公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産に計上される支出は含まない）

扶助費 生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等

補助費等 他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費

投資的経費 委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらな

繰出金 一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産計上しないもの

金融支出 特別区債（利子）、特別区債発行費、一時借入金等利子等

<表3-1 一般会計キャッシュ・フロー計算書>

(単位：百万円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
I 行政サービス活動			
税金等	68,805	65,916	2,889
地方税	19,424	18,563	861
地方譲与税・交付金等	6,481	6,339	142
特別区財政調整交付金	42,900	41,014	1,886
国庫支出金	23,398	29,404	△6,006
都支出金	8,536	7,762	774
業務収入	5,391	4,500	890
分担金及び負担金	1,034	1,080	△46
使用料及び手数料	2,230	1,641	590
繰入金	94	85	9
その他業務収入	2,033	1,696	337
金融収入	37	39	△2
収入計	106,167	107,622	△1,455
行政支出	97,267	96,666	602
給与関係費	18,605	18,243	362
物件費	23,782	23,944	△162
維持補修費	1,042	1,188	△146
扶助費	30,747	30,738	8
補助費等	12,914	12,646	269
投資的経費	1,857	2,098	△241
繰出金	8,319	7,807	512
金融支出	108	120	△12
(うち特別区債利子等)	108	120	△12
特別支出	0	0	0
支出計	97,375	96,785	590
行政サービス活動収支差額	8,792	10,837	△2,045

※ 詳細は【参考資料】79ページ参照

キャッシュ・フロー計算書には、非現金収支の情報が含まれません。従って、最終的な収支差額（形式収支）は官庁会計決算に一致します。

（単位：百万円）

科目	令和4年度	令和3年度	増減
Ⅱ 社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	1,847	1,268	579
国庫支出金・都支出金	1,847	1,268	579
分担金及び負担金等	0	0	0
財産収入	0	29	△29
基金繰入金	5	19	△15
財政調整基金	0	0	0
特別区債等管理基金	0	0	0
特定目的基金	5	19	△15
貸付金元金回収収入	1,018	1,013	5
収入計	2,869	2,329	540
社会資本整備支出	6,627	7,512	△885
基金積立金	2,566	1,354	1,212
財政調整基金	18	582	△564
特別区債等管理基金	3	4	△0
特定目的基金	2,545	768	1,777
貸付金・出資金等	1,198	1,117	81
支出計	10,390	9,983	408
社会資本整備等投資活動収支差額	△7,521	△7,654	132
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	726	1,140	△414
特別区債	726	1,140	△414
収入計	726	1,140	△414
財務活動支出	1,781	1,705	76
公債費（特別区債元金）	1,702	1,633	70
リース債務返済	79	73	6
支出計	1,781	1,705	76
財務活動収支差額	△1,055	△565	△490
収支差額合計	215	2,618	△2,402
前年度からの繰越金	4,956	2,338	2,617
形式収支	5,171	4,956	215

Ⅱ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支です。

<収入>

国庫支出金等 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの

財産収入 区有地等区の財産の売払い収入

基金繰入金 財政調整基金、特別区債等管理基金、特定目的基金からの繰入収入

貸付金元金回収収入 貸付金の元金償還による収入

<支出>

社会資本整備支出 公共施設等区の固定資産の形成にあたる支出

基金積立金 基金に積み立てるための支出

貸付金・出資金等 区民や事業者等への貸付事業支出及び出資金等

Ⅲ 財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支（主に特別区債の借入金収入及び償還金支出）です。

<収入>

特別区債 特別区債発行による収入

<支出>

公債費（特別区債元金） 特別区債の償還金のうち元金分

リース債務返済 リース資産の賃借料の支出

【キャッシュ・フロー計算書の概要】

《行政サービス活動》

- 行政サービス活動収支差額は、前年度と比較して 20 億円減少しています。収入は減少し、支出は増加しており、主な要因は収入において税金等で 29 億円増加した一方で、国庫支出金が 60 億円減少したことによるものです。

《社会資本整備等投資活動》

- 社会資本整備等投資活動収支差額は、前年度と比較して 1 億円増加しています。主な要因は、基金積立金の増加などにより支出が 4 億円増加した一方で、国庫支出金等の増加により収入が 5 億円増加したことによるものです。

《財務活動》

- 財務活動収支差額はマイナス 11 億円で、前年度と比較して 5 億円減少しています。主な要因は、特別区債発行による財務活動収入が 4 億円減少したことによるものです。

《形式収支》

- 収支差額合計に、前年度からの繰越金 50 億円を合算した令和 4 年度の形式収支は 52 億円で、前年度と比較して 2 億円増加しました。この金額は、歳入歳出差引残額に一致し、翌年度に繰り越されます。

○ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、特別区債の発行や償還等の影響を除いた財政収支のことをいい、区の行政運営に必要な経費が、当該年度の税金等でどれだけまかなえているかを示します。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は次の式により計算され、令和 4 年度は 13 億円の黒字となっています。

《計算式》

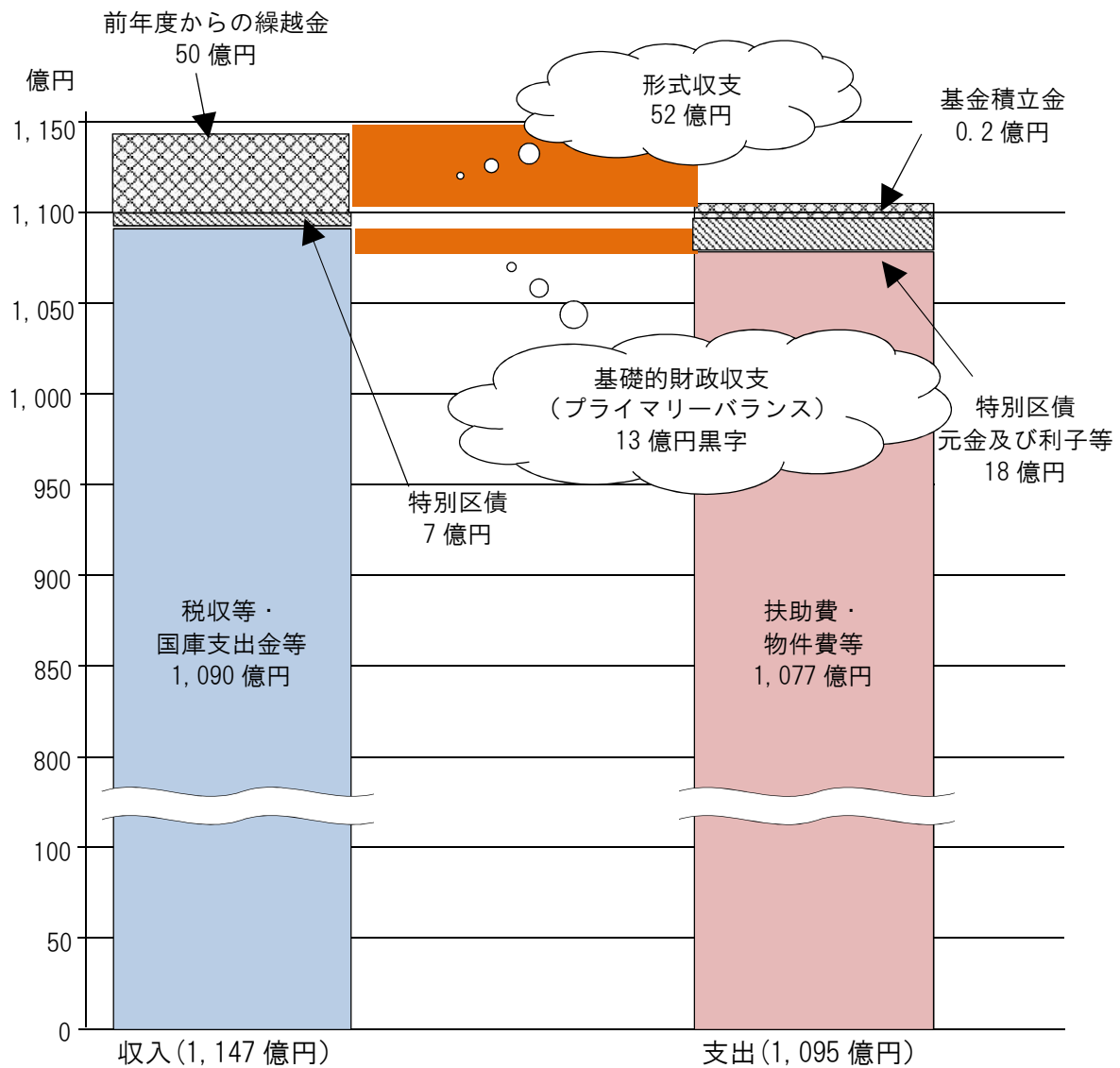
基礎的 財政収支 (プライマリー バランス)	=	収入 ー前年度からの繰越金 ー特別区債 ー基金繰入金（財政調整基金） ー基金繰入金 （特別区債等管理基金）	-	支出 ー特別区債元金及び利子等 ー基金積立金（財政調整基金） ー基金積立金 （特別区債等管理基金）
---------------------------------	---	--	---	---

令和4年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、下記のとおりです。

＜表3-2＞ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（単位：百万円）	
収入	114,718
前年度からの繰越金	△4,956
特別区債	△726
基金繰入金（財政調整基金）	0
基金繰入金（特別区債等管理基金）	0
支出	△109,547
特別区債元金及び利子等	1,810
基金積立金（財政調整基金）	18
基金積立金（特別区債等管理基金）	3
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	1,321

＜キャッシュ・フローの状況＞



(4) 正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の増減を、要因ごとに表示したものです。正味財産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

<表4 一般会計正味財産変動計算書>

(単位：百万円)

	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合計
前期末残高	347,488	5,220	4,813	43	429	△193	33,212	391,011
当期変動額	0	800	1,047	0	40	△2	5,757	7,642
固定資産等の増減	0	800	1,047	0	40	0	0	1,887
特別区債等の増減	0	0	0	0	0	△2	0	△2
その他内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	5,757	5,757
当期末残高	347,488	6,019	5,860	43	469	△196	38,969	398,653

正味財産変動計算書	
開始残高相当 開始時（平成28年4月）の資産と負債の差額	受贈財産評価額 無償で受け入れた資産の評価額
国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの	会計間取引勘定 会計間で正味財産を異動した場合に計上されるもの
負担金及繰入金等 負担金等その他の歳入のうち、資産形成にあたるもの	その他剰余金 行政コスト計算書の当期収支差額
	当期末残高・合計 貸借対照表の正味財産の額

【正味財産変動計算書の概要】

- 正味財産の前期末残高（令和3年度）は3,910億円でしたが、令和4年度中に76億円増加し、当期末残高（令和4年度）は3,987億円となりました。増加額の主な内訳は、区の行政サービスに係る収支（行政コスト計算書の当期収支差額）58億円の黒字や、公共施設整備のための国庫・都支出金19億円です。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、荒川区が保有する固定資産（投資その他の資産を除く）の状況を示したものです。

<表5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書>

(単位：百万円)

	令和3年度 末残高 (取得額)	令和4年度 増減額 (取得額)	令和4年度 末残高 (取得額)	令和4年度 末減価償却 累計額	令和4年度 減価償却額	令和4年度 末残高 (現在価格)
有形固定資産	445,396	4,974	450,370	85,049	3,856	365,322
行政財産	231,732	4,579	236,311	78,263	3,498	158,047
土地	93,046	3,412	96,458	0	0	96,458
建物	125,655	817	126,471	69,148	3,139	57,324
工作物	13,031	350	13,381	9,116	360	4,265
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
普通財産	15,144	709	15,853	1,365	32	14,489
土地	12,325	100	12,425	0	0	12,425
建物	2,741	642	3,383	1,362	32	2,021
工作物	78	△33	45	3	0	42
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
重要物品	2,852	△6	2,846	1,533	96	1,313
インフラ資産	193,880	380	194,260	3,772	191	190,489
土地	175,382	79	175,461	0	0	175,461
土地以外	18,498	302	18,800	3,772	191	15,028
リース資産	574	36	609	116	38	493
建設仮勘定	1,215	△724	490	0	0	490
無形固定資産	7	10	17	6	0	12
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	7	0	8	6	0	2
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	10	10	0	0	10
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0	0	0
計	445,403	4,984	450,388	85,054	3,856	365,334

【有形固定資産及び無形固定資産附属明細書の概要】

- 有形固定資産及び無形固定資産の令和3年度末残高（取得額）は4,454億円でした。
- 令和4年度は有形固定資産が50億円増加し、令和4年度末残高（取得額）は4,504億円となりました。
- 令和4年度末残高（取得額）4,504億円から、令和4年度末減価償却累計額851億円を差し引いた、令和4年度末残高（現在価格）は3,653億円です。
- 建物、工作物等の固定資産は、使用や時間の経過等に伴い老朽化や損耗が進み、その価値が減少していきます。新公会計制度では、取得年度に資産として計上し、翌年度以降その耐用年数にわたって各年度に減価償却費（費用）を配分し、その分を貸借対照表の資産から差し引くことで、資産の価値減少を金額で把握しています。公共施設（行政財産及び普通財産）の建物と工作物の令和4年度末残高は、取得額1,433億円から減価償却累計額796億円を差し引いた現在価格が637億円となり、資産価値が半分程度となっています。

2 一般会計財務諸表の分析

新公会計制度の導入により、企業の財務分析に用いられている各種指標を算出し、荒川区の財務分析を行うことが可能となりました。財務分析は、今後継続して財務諸表を作成することで、区政の課題の検討資料として活用していきます。

(1) 実数による分析

① 建設仮勘定

(単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度
建設仮勘定	490	1,215

建設コストのうち建設仮勘定（建設中の建物等に係る支出済額）について、区では費用ではなく資産として計上しています。

令和4年度における荒川区の資産のうち、建設仮勘定に該当するものは、主に都市計画道路補助第331号線道路整備等で、令和4年度末の建設仮勘定の残高は5億円となりました。

② 減価償却費

(単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度
減価償却費	3,856	3,658

令和4年度の減価償却費は、荒川遊園や新たなふれあい館の減価償却費が増加したこと等により、前年度から2億円増加しています。

区役所、学校等の公共施設は、区民が生活する上で欠かせないものです。こうした公共施設は、財務諸表の減価償却費を確認することにより、今後の大規模修繕等に必要な費用を見込むことができます。

区では、このように新公会計制度を活用し、公共施設の大規模修繕等の資金需要の把握に努めています。

(2) その他指標による分析

① 有形固定資産減価償却率（行政財産、普通財産）

ア 建物及び工作物の有形固定資産減価償却率

	令和4年度	令和3年度
建物及び工作物	55.6%	54.8%

建物などの固定資産は、使用や時間の経過等に伴って、老朽化や損耗などが進んで価値が減少していきます。令和4年度の有形固定資産減価償却率は前年度に比べ0.8ポイント増加していますが、この主な要因は、令和3年度に完成した公共施設の減価償却が、新たに発生したことによるものです。

建物及び工作物の有形固定資産減価償却率は下表のとおりです。

イ 各資産の有形固定資産減価償却率

	令和4年度	令和3年度
建物	54.3%	53.5%
工作物	67.9%	67.4%

《参考》計算式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{建物減価償却累計額} + \text{工作物減価償却累計額}}{\text{建物取得価格} + \text{工作物取得価格}}$$

<有形固定資産の減価償却の状況>

(単位：百万円)

	令和4年度			令和3年度		
	取得価格	当期末 残高	当期末減価 償却累計額	取得価格	当期末 残高	当期末減価 償却累計額
建物	129,855	59,345	70,510	128,396	59,679	68,717
工作物	13,426	4,308	9,118	13,109	4,273	8,835

(※) 取得価格＝当期末残高＋当期末減価償却累計額

※② 過去及び現世代負担比率

	令和4年度	令和3年度
過去及び現世代負担比率	93.8%	93.2%

令和4年度の過去及び現世代負担比率は、前年度に比べ0.6ポイント増加し、93.8%になっています。これは、例えば、区が公共施設（資産）を建設する際に、区の現金預金等の財源でその費用を負担してきた割合を示しています。

《参考》計算式

$$\text{過去及び現世代負担比率} = \frac{\text{正味財産の部合計}}{\text{資産の部合計}}$$

※③ 将来世代負担比率

	令和4年度	令和3年度
将来世代負担比率	6.2%	6.8%

令和4年度の将来世代負担比率は、前年度に比べ0.6ポイント減少し6.2%になっています。これは、将来にわたって区民の方々に利用していただく区の公共施設の整備の費用を、借入金（特別区債）等で賄い、返済を将来世代が負担していく割合を示しています。

《参考》計算式

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{負債の部合計}}{\text{資産の部合計}}$$

※ ②、③について、令和4年度は、施設整備のための特別区債の発行額が減少したこと等によって、負債が減少したため、前年度と比較して過去及び現世代負担比率は増加し、将来世代負担比率は減少しました。

※④ 歳入総額対資産比率

	令和4年度	令和3年度
歳入総額対資産比率	4.0年	3.9年

歳入総額対資産比率は、歳入総額に対する資産の比率により、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを示す指標です。

令和4年度の歳入総額対資産比率は4.0年で、令和3年度と比較すると0.1年増加しています。荒川区が保有する資産の形成には、4.0年分の歳入が充当されているということになります。

《参考》計算式

$$\text{歳入総額対資産比率} = \frac{\text{資産の部合計}}{\text{歳入総額（行政収入＋金融収入＋特別収入）}}$$

※⑤ 歳入総額対正味財産比率

	令和4年度	令和3年度
歳入総額対正味財産比率	3.7年	3.6年

歳入総額対正味財産比率は、歳入総額に対する正味財産の比率により、これまでの世代による社会資本形成が何年分の歳入に相当するかを示す指標です。

令和4年度の歳入総額対正味財産比率は3.7年で、令和3年度と比較すると0.1年増加しています。これまでの世代により形成された社会資本は、3.7年分の歳入に相当するということになります。

《参考》計算式

$$\text{歳入総額対正味財産比率} = \frac{\text{正味財産の部合計}}{\text{歳入総額（行政収入＋金融収入＋特別収入）}}$$

※ ④、⑤について、令和4年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費補助金や子育て世帯への臨時特別給付金が減少したこと等により、国庫支出金等の歳入総額が減少し、歳入総額対資産比率、歳入総額対正味財産比率共に、前年度と比較して増加しました。

⑥ 受益者負担比率

	令和4年度	令和3年度
受益者負担比率	3.3%	2.7%

行政サービスには、すべて経費がかかっています。この経費のうち、特定の区民が区のサービスを利用し利益を受ける場合は、その受益の限度において使用料もしくは手数料としてご負担いただくことにより、利用される区民と利用されない区民との負担の公平を図る仕組みがあり、これを受益者負担といいます。受益者負担比率は、行政サービスの提供に対して、どの程度使用料や手数料等の受益者負担で賄えているのかを示す指標です。

《参考》計算式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{分担金及び負担金} + \text{使用料及び手数料} + \text{寄附金}}{\text{行政費用}}$$

令和4年度の受益者負担比率は3.3%で、令和3年度と比較すると0.6ポイント増加しています。これは、主に分担金及び負担金、使用料及び手数料のうち、荒川遊園施設使用料が増加したこと等によるものです。

⑦ 行政コスト対公共資産比率

	令和4年度	令和3年度
行政コスト対公共資産比率	28.0%	28.0%

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を示します。

《参考》計算式

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{行政費用}}{\text{公共資産（有形固定資産の行政財産、普通財産、インフラ資産）}}$$

令和4年度の行政コスト対公共資産比率は28.0%で、令和3年度と同程度となっております。

⑧ 債務償還可能年数

	令和4年度	令和3年度
債務償還可能年数	△1.5年	△1.1年

債務償還可能年数は、実質債務（特別区債残高から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（キャッシュ・フロー計算書における行政サービス活動収支の臨時収支分を除いた黒字分）の何年分あるかを示す指標です。

《参考》計算式

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{実質債務（特別区債－財政調整基金－特別区債等管理基金－現金預金）}}{\text{償還財源上限額（行政サービス活動収支差額－（特別収入－特別支出））}}$$

令和4年度の債務償還可能年数は△1.5年で、前年度に引き続き、財政調整基金、特別区債等管理基金及び現金預金の合計額が特別区債残高を上回ったため、実質債務がマイナスとなり、指標もマイナス値となりました。

3 各都市像別の分析と取組

以下では、都市像ごとに、財務情報の分析と主な取組を紹介しています。

(1) 都市像別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、概ね 20 年後の将来像として「幸福実感都市あらかわ」を掲げ、平成 18 年度に荒川区基本構想（以下「基本構想」といいます。）を策定し、平成 29 年度には基本計画の見直しを行いました。

以下では、「基本構想」で定めた都市像ごとに、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

都市像	目指す方向性
①生涯健康都市	区民一人一人が、生涯にわたって心身ともに健康で生き生きと過ごせるまちを目指します。また、高齢者や障がい者を含め、誰もが安心して暮らせる活気ある地域社会を目指します。
②子育て教育都市	子育て環境の充実を図り、子育て世代が働きやすく、安心して子どもを産み、育てられるまちを目指します。また、心豊かにたくましく学び、生きる子どもを、地域社会全体で育むとともに、生涯にわたって学ぶことができるまちを目指します。
③産業革新都市	モノづくり産業を中心とした区内の産業集積を生かしつつ、社会経済状況の変化を踏まえた産業構造の転換への対応や、新産業の創出を支援するとともに、商業の振興を図り、地域経済が持続的に発展するまちを目指します。また、区内の観光資源を積極的に情報発信することにより、人を引き付ける魅力あるまちを目指します。
④環境先進都市	地球環境を守るため、内外から注目される先進的な地球温暖化・ヒートアイランド対策を、地域ぐるみで積極的に推進するまちを目指します。また、隅田川や公園など、水と緑に恵まれた良好な居住環境や美しい街並みを大切にした景観の形成に配慮したまちを目指します。

⑤文化創造都市	伝統文化の継承と新しい文化の創造とが調和している多彩なまちを目指します。また、あらかわのまちに息づく連帯感や助け合いの心、下町らしい人情味あふれるコミュニティを最大限に生かして、地域の連携と協働が活発に行われるまちを目指します。
⑥安全安心都市	都市基盤の整備を着実に進めるとともに、地域コミュニティが機能している荒川区の強みを最大限に生かし、ハード、ソフトの両面から、災害に強い安全なまちを目指します。また、地域ぐるみでの防犯活動や交通安全対策を通じて、犯罪や事故のない安心して暮らせるまちを目指します。
⑦計画推進のために	上記6つの都市像の実現に向け、区民参画・協働の推進や区政に関する情報提供の拡充を図るとともに、健全な財政運営や職員育成の充実などに努め、区民に信頼される質の高い区政を推進していきます。

※行政評価で対象としている事務事業を集計しているため、一般会計財務諸表、各特別会計財務諸表の合計とは一致しません。

I 生涯健康都市

生涯健康で生き生きと生活できる まちの実現

- 親子の健康推進【再掲】
- 児童生徒の健康づくりと体力向上【再掲】
- 青壮年期の健康増進
- 介護予防の推進【再掲】
- 高齢者の社会参加の促進【再掲】
- スポーツの推進【再掲】
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の適正な運営

高齢者や障がい者が 安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護サービス基盤の充実
- 高齢者の住まいの確保
- 在宅医療・介護の連携推進
- 障がい者の相談・支援体制の充実
- 障がい者の住まい・日常生活に対する支援
- 障がい者の就労支援・生きがいの創生
- 障がいのある子どもの健全育成
- バリアフリーの推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

II 子育て教育都市

子育てしやすいまちの形成

- 多様な子育て支援の展開
- 保育・幼児教育の環境整備と質の向上
- 子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援
- 児童相談所の設置及び円滑な運営
- 親子の健康推進
- 小児医療の充実

心豊かにたくましく生きる子どもの 育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 児童生徒の健康づくりと体力向上
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の支援と地域教育力の向上
- 生涯学習活動の支援
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり【再掲】

III 産業革新都市

活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 創業・新事業創出の支援
- 企業経営革新の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 魅力あふれる個店づくり
- 就労・人材確保の支援
- 消費生活の安全安心の確保

人が集う魅力あるまちの形成

- 観光資源の発掘とにぎわいの創出
- 受入体制の充実と観光情報の発信

幸福実感都市 あらかわ

IV 環境先進都市

地球環境を守るまちの実現

- 温暖化対策の推進
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な居住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- まちの美化の推進
- バリアフリーの推進【再掲】

V 文化創造都市

伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統的文化の保存と継承

活気ある地域コミュニティの形成

- 地域活動の支援と人材育成
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり
- 「読書のまちづくり」の推進
- スポーツの推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権・平和の普及啓発

VI 安全安心都市

防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強い街づくりの推進
- 犯罪をゆるさないまちづくりの推進
- 交通安全対策の推進

利便性の高い都市基盤の整備

- 快適な市街地環境への誘導
- 都市計画道路の整備
- 交通環境の整備
- 市街地再開発事業等の推進

VII 計画推進のために

区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営

積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 健全な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 人材の活用と職員育成の充実
- 情報システムの適正な整備と安全確保
- 公共施設等の効率的な活用と適正な管理

凡例

政策

重点施策

通常の施策

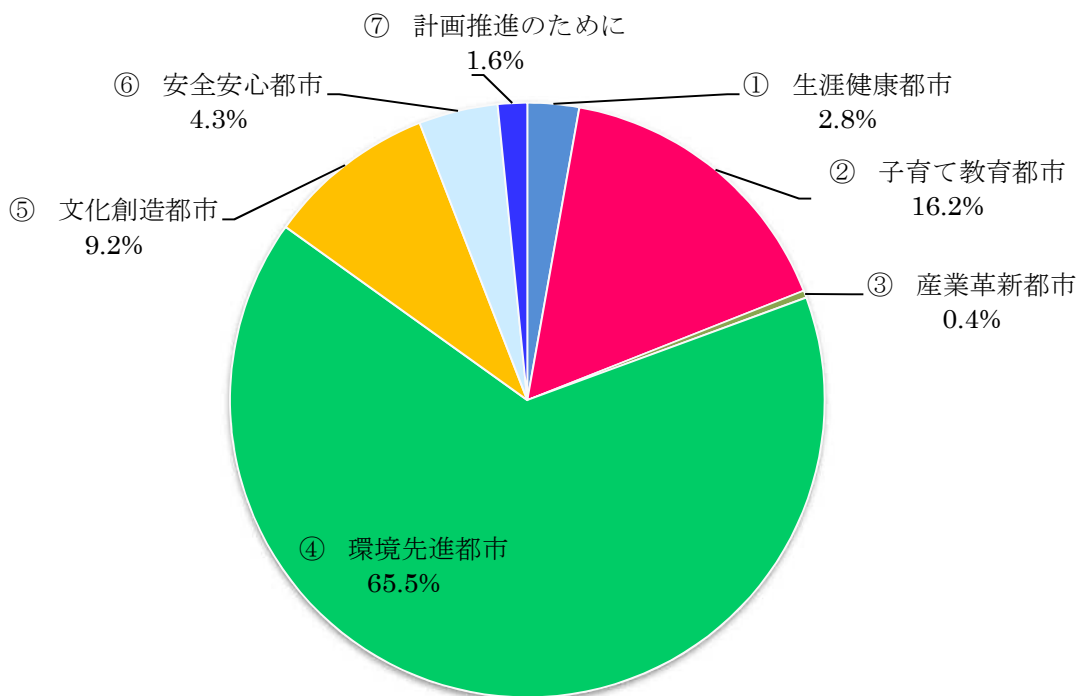
① 有形固定資産の都市像別割合

有形固定資産の都市像別割合を見ることにより、都市像別の公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路や公園が含まれる「環境先進都市」の割合が約 65.5%と最も高く、保育園や小学校が含まれる「子育て教育都市」の 16.2%と合わせると 81.7%になります。対して、区内事業者等への融資や観光事業が中心の「産業革新都市」は、所有している施設等が少ないため、割合としては 0.4%にとどまっています。荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

(単位：百万円)

都市像	令和3年度		令和4年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生涯健康都市	9,537	2.6%	9,496	2.8%	△41	0.0%
② 子育て教育都市	59,023	16.7%	58,388	16.2%	△635	△0.5%
③ 産業革新都市	1,359	0.4%	1,313	0.4%	△46	0.0%
④ 環境先進都市	230,285	65.1%	233,232	65.5%	2,947	0.4%
⑤ 文化創造都市	33,817	9.6%	32,460	9.2%	△1,357	0.0%
⑥ 安全安心都市	15,056	4.3%	15,657	4.3%	601	0.0%
⑦ 計画推進のために	5,082	1.3%	5,166	1.6%	84	0.3%
有形固定資産合計	354,159	100.0%	355,712	100.0%	1,553	-

【有形固定資産の都市像別割合（令和4年度）】



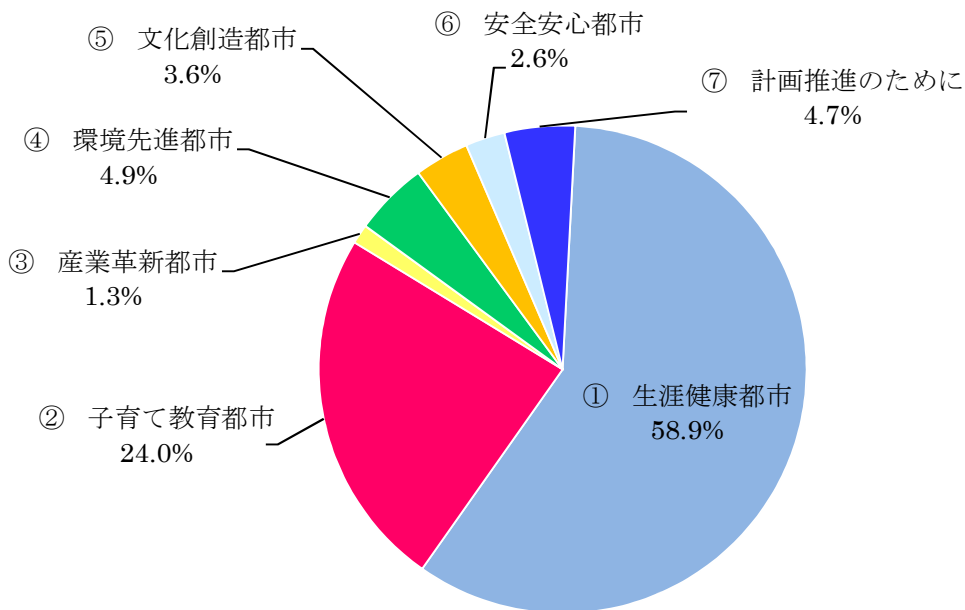
② 行政コストの都市像別割合

行政コストの都市像別割合を見ることにより、都市像ごとの行政サービスを提供するために消費したコストの比重を把握することができます。荒川区では健康、福祉分野にあたる「生涯健康都市」が58.9%と最も高くなっています。

(単位：百万円)

都市像	令和3年度		令和4年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生涯健康都市	74,198	58.9%	74,931	58.9%	733	0.0%
② 子育て教育都市	29,927	23.7%	30,448	24.0%	521	0.3%
③ 産業革新都市	1,489	1.2%	1,630	1.3%	141	0.1%
④ 環境先進都市	6,258	5.0%	6,243	4.9%	△15	△0.1%
⑤ 文化創造都市	4,680	3.7%	4,600	3.6%	△80	△0.1%
⑥ 安全安心都市	3,412	2.7%	3,319	2.6%	△93	△0.1%
⑦ 計画推進のために	6,053	4.8%	5,956	4.7%	△97	△0.1%
行政コスト合計	126,017	100.0%	127,127	100.0%	1,110	-

【行政コストの都市像別割合（令和4年度）】



(2) 各都市像別の財務データ分析と取組状況

① 生涯健康都市

この都市像には、高齢者福祉や障がい者福祉、生活保護等の福祉分野と、感染症や生活習慣病等の予防や食の安全等の健康分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度
政策 01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現	0	0
政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	9,537	9,496
有形固定資産合計	9,537	9,496

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度
政策 01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現	34,506	35,232
政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	39,692	39,700
行政コスト合計	74,198	74,932

- 「生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現」では、行政コストの約8割を国民健康保険等への医療給付の補助費が占め、コロナワクチン接種に係る国庫支出金の返還等で増加しました。
- 「高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成」では、高齢者や障がい者、低所得者への支援を行っており、行政コストの約5割を主に低所得者の生活や住宅、医療に対する手当等の扶助費が占め、約4割を主に介護サービス給付費等の補助費が占めています。

<令和4年度の主な取組>

- 東京女子医科大学東医療センター移転後の新病院として、令和5年4月の開院に向けて令和あらかわ病院の開設支援を行い、総合的な診療科目に対応し、240床の病床を兼ね備え、365日24時間体制の救急医療を提供し、感染症にも対応できる体制の整備につなげました。
- フレイル予防や、低栄養防止・口腔保健の向上等を目的とした講演会を実施するとともに、認知機能の向上や閉じこもり・孤立化防止を目的とした事業を実施しました。また、高齢者等の安心な入浴機会の確保など、自立した生活を支援し、介護予防のさらなる推進を図りました。

<主な成果指標>

指標	令和4年度	(見込み) 令和5年度	(目標値) 令和8年度
健康状態がよいと感じる区民の割合(%)	42.7	46.9	51.9
要介護等認定者の出現率(65~74歳)(%)	5.01	5.12	4.9
要介護等認定者の出現率(75歳以上)(%)	31.66	31.56	31.9

② 子育て教育都市

この都市像には、保育園整備や子どもの健康に関わる子育て支援分野と、学校教育や生涯学習等の教育分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位:百万円)

区分	令和3年度	令和4年度
政策03 子育てしやすいまちの形成	18,789	18,397
政策04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成 と生涯学習社会の形成	40,234	39,991
有形固定資産合計	59,023	58,388

【行政コスト】

(単位:百万円)

区分	令和3年度	令和4年度
政策03 子育てしやすいまちの形成	22,978	23,004
政策04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成 と生涯学習社会の形成	6,949	7,444
行政コスト合計	29,927	30,448

- 「子育てしやすいまちの形成」では、保育所の運営を始め、様々な子育て支援事業が行われており、行政コストの約5割を私立保育園の運営費等の扶助費が占めています
- 「心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成」では、充実した学校教育の実施とともに、生涯学習活動の支援を行っており、行政コストの約6割を学校教育関連の委託料等の物件費が占めています。

<令和4年度の主な取組>

- 放課後子ども教室と学童クラブを一体的に整備・運営し、両事業を利用する児童が体験プログラムと一緒に参加できる環境を整え、交流を図る「放課後子ども総合プラン」を推進しました。また、令和4年4月にリニューアルした荒川遊園では、夜間開園の実施や季節ごとのイルミネーション等で新たな魅力を創出するとともに、クリスマスマーケット等の様々なイベントを開催し、誘客を図りました。
- 児童生徒の基礎的な学力を定着させるため、タブレットPCを用い、児童生徒が自ら意欲的に学べるデジタル教材(ドリル型コンテンツ)を授業等で活用する取組を全小中学校で実施し、児童生徒の主体性の育成を図りました。

<主な成果指標>

指標	令和4年度	(見込み) 令和5年度	(目標値) 令和8年度
あらかわ遊園入園者数(人)	385,937	500,000	500,000
授業でタブレットPCを効果的に活用している 教員の割合(%)	85.0	86.0	90.00

③ 産業革新都市

この都市像には、区内産業の発展や地域経済の活性化に関わる産業・観光分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度
政策05 活力ある地域経済づくり	1,357	1,311
政策06 人が集う魅力あるまちの形成	2	2
有形固定資産合計	1,359	1,313

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度
政策05 活力ある地域経済づくり	1,397	1,524
政策06 人が集う魅力あるまちの形成	92	92
行政コスト合計	1,489	1,616

- 「活力ある地域経済づくり」では、創業支援や就労支援を行っており、行政コストの約6割を融資利子補給・信用保証料補助、経営力強化のための補助費等が占めています。令和4年度はキャッシュレスポイント還元事業の実施により、物件費等が増加しました。
- 「人が集う魅力あるまちの形成」では、観光振興事業を行っており、行政コストの約5割を観光イベントの実施費用等を含む物件費が占めています。

<令和4年度の主な取組>

- 厳しい経営環境にある区内中小企業に対し、経営の安定、活性化及び事業承継をより一層推進するため、融資借受けに伴う金利や信用保証料の負担軽減策を実施し、円滑な資金繰りを支援しました。また、燃料価格や仕入価格の高騰に対応するため、低金利の経済急変対応融資(原油価格・物価高騰等対応)のあっせんを実施し、区内中小企業の資金調達の支援を行いました。
- 区のイメージアップと誘客の促進を図るため、区ホームページやツイッターを活用するとともに、多言語で作成している各種まちあるきマップの配布を通じ、区の魅力を広く発信しました。また、あらかわ遊園のリニューアルオープンに合わせ、謎解きイベントの実施やるるぶ荒川区の発行などを通じ、より一層のにぎわいを創出し、地域経済の活性化を図りました。

<主な成果指標>

指標	令和4年度	(見込み) 令和5年度	(目標値) 令和8年度
融資実行件数(件)	1,129	1,100	900
まちあるきマップ発行部数累計(千部)	2,193	2,221	2,281

④ 環境先進都市

この都市像には、リサイクルや地球温暖化に関わる環境・清掃分野と、公園整備等の生活環境分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度
政策07 地球環境を守るまちの実現	2,967	2,350
政策08 良好で快適な生活環境の形成	227,318	230,883
有形固定資産合計	230,285	233,233

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度
政策07 地球環境を守るまちの実現	3,515	3,543
政策08 良好で快適な生活環境の形成	2,743	2,700
行政コスト合計	6,258	6,243

- 「地球環境を守るまちの実現」では、地球温暖化対策や清掃リサイクル事業を行っており、行政コストの約4割をごみの収集運搬等に係る物件費が占め、約3割を清掃一部事務組合に拠出する分担金にあたる補助費が占めています。
- 「良好で快適な生活環境の形成」では、行政コストの約3割を公園や児童遊園の管理に係る経費や区営住宅の運営に係る経費にあたる物件費が占めています。

<令和4年度の主な取組>

- 集団回収を実施する団体に対する報奨金の支給、集団回収を実施する町会に対する回収支援金の支給、持ち去り対策用物品購入補助金の支給などの支援策を継続して行いました。また、資源の持ち去り対策として、パトロール等を行いました。
- 令和4年4月に全面的に開園した宮前公園の隅田川から都電通りまでのエリアに続き、都電通り南側のエリアの整備に着手しました。令和4年度は、先行して園内通路の仮整備を行うとともに、この公園を新病院と連携した災害時の防災拠点として活用することを目指し、整備内容についての検討を進めました。

<主な成果指標>

指 標	令和4年度	(見込み) 令和5年度	(目標値) 令和8年度
区施設温室効果ガス排出量(百トン/年-CO2)	133	126	105
区民1人1日当たりの総排出量(グラム)*	765	759	739
公園・児童遊園面積(ha)	45.3	45.3	48.0

*総排出量=総ごみ量+資源回収量

⑤ 文化創造都市

この都市像には、伝統文化や都市間交流、読書、スポーツ等の文化・コミュニティ分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度
政策09 伝統文化の継承と都市間交流の推進	3,331	3,178
政策10 活力ある地域コミュニティの形成	30,486	29,282
有形固定資産合計	33,817	32,460

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度
政策09 伝統文化の継承と都市間交流の推進	926	880
政策10 活力ある地域コミュニティの形成	3,754	3,720
行政コスト合計	4,680	4,600

- 「伝統文化の継承と都市間交流の推進」では、伝統工芸技術の保存継承支援や交流都市等との都市間交流を行っており、行政コストの約4割をイベント経費や文化施設の指定管理料といった物件費が占めています。
- 「活力ある地域コミュニティの形成」では、行政コストの約5割を「ゆいの森あらかわ」の施設維持管理に要する委託料や区民施設の指定管理料を含む物件費が占めています。

<令和4年度の主な取組>

- 「荒川区俳句のまち宣言」を踏まえ、俳句文化の裾野を広げるため、インターネットを活用する等、区民が気軽に参加できる投句事業や中高生向けの俳句事業、区内地域団体及び俳句団体と連携した事業を実施しました。また、俳句を始めるきっかけとなる初心者向け講座の開催や、「俳句のまち あらかわ」に関するPRグッズの作成・配布を行うなど、区の俳句文化を区内外に強く発信しました。
- 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底するとともに、ゆいの森あらかわの各機能を有機的に連携させた事業を通じて、区民の生涯学習や子育て支援、地域の文化とコミュニティの醸成を図りました。

<主な成果指標>

指標	令和4年度	(見込み) 令和5年度	(目標値) 令和8年度
ふるさと文化館利用者数(人)	16,040	18,000	24,500
ゆいの森あらかわのイベント等の参加者数(人)	18,488	20,000	40,000

⑥ 安全安心都市

この都市像には、防災・防犯分野と、再開発や交通等のまちづくり分野の事業が含まれていません。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度
政策11 防災・防犯のまちづくり	8,288	8,661
政策12 利便性の高い都市基盤の整備	6,768	6,996
有形固定資産合計	15,056	15,657

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度
政策11 防災・防犯のまちづくり	2,364	2,182
政策12 利便性の高い都市基盤の整備	1,048	1,137
行政コスト合計	3,412	3,319

- 「防災・防犯のまちづくり」では、老朽木造住宅の建替えや除却、災害対策、犯罪抑止の事業を行っており、行政コストの約4割をパトロール業務の委託料や不燃化特区推進事業に係る測量などの委託料を含む物件費が占めています。
- 「利便性の高い都市基盤の整備」では、再開発事業やコミュニティバス運営、放置自転車対策等の事業を行っており、行政コストの約4割を再開発事業の補助金等の補助費が占めています。

<令和4年度の主な取組>

- 大規模地震発生時における、市街地火災から区民の生命及び財産を守るため、老朽木造建築物の建替えや除却の促進による地域の不燃化を進めるとともに、初期消火や救助活動のための災害用資器材を配備した防災スポットの整備、主要生活道路の拡幅等を重点的かつ集中的に取り組み、燃えない・燃え広がらない災害に強い街づくりを推進しました。
- 市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用、住環境の整備、都市機能の更新及び駅前地区の活性化を目指し、三河島駅前北地区及び西日暮里駅前地区において、市街地再開発事業を推進しました。また、三河島駅前北地区については再開発組合、西日暮里駅前地区については準備組合に対し、事業計画作成（基本設計、建物調査等）に係る費用の一部を助成しました。

<主な成果指標>

指標	令和4年度	(見込み) 令和5年度	(目標値) 令和8年度
不燃領域率（荒川・南千住地区）（%）	65.8	66.4	70超
不燃領域率（町屋・尾久地区）（%）	64.5	65.0	70超
市街地再開発事業の進捗率（%）	83	83	92

⑦ 計画推進のために

議会や選挙、総務、広報、窓口サービス、財政等の分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度
政策13 区民の主体的な区政参画と連携強化	0	0
政策14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進	476	472
政策15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	4,606	4,694
有形固定資産合計	5,082	5,166

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度
政策13 区民の主体的な区政参画と連携強化	813	802
政策14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進	2,390	2,300
政策15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	2,860	2,854
行政コスト合計	6,063	5,956

- 「区民の主体的な区政参画と連携強化」では、協働の推進の他に、選挙や議会の運営を行っており、行政コストの約1割を区民参画に係る事業に要した物件費が占めています。
- 「積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進」では、広報や窓口サービス、事務監査の事業を行っています。行政コストの約3割を戸籍・住民基本台帳に係るシステムに要する費用や区報制作委託等を含む物件費が占めています。
- 「目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進」では、行財政運営や人材育成、公共施設の管理といった事業を行っており、行政コストの約5割を情報システムの保守や、庁舎の維持管理に係る委託料等を含む物件費が占めています。

<令和4年度の主な取組>

- 来庁者の申請手続きにかかる負担の軽減や庁内滞在時間の縮減による区民サービス向上のため、各種手続きのデジタル化や、サポートが必要な方への手続きの案内及び相談支援、オンライン申請システムなどの活用を行うことにより、窓口サービスの改善を推進しました。
- 全政策・施策・事務事業の評価を実施し、コストを意識した効果的かつ効率的な区政運営を図ることで、区民サービスの向上に努めました。さらに、サンセット対象事務事業については、公会計を用いたフルコスト分析を行い、必要性、有効性等を改めて検討することで、事業の休止・完了につなげ、更なる歳出抑制を図りました。

<主な成果指標>

指 標	令和4年度	(見込み) 令和5年度	(目標値) 令和8年度
区政に関心がある区民の割合 (%)	55.1	60.0	60.0
職員に対する感謝の声の件数 (区民の声)(件)	59	80	100
実質公債費比率	5%未満	5%未満	5%未満

4 普通会計決算の概要

(1) 普通会計決算とは

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い、一般会計や各特別会計を再構成した会計であり、その決算額は毎年度の地方財政状況調査（決算統計）として、国においてとりまとめられます。なお、各項目の数値のうち、令和4年度の数値は速報値であり、最終的に変更となる場合があります。

(2) 決算収支の状況

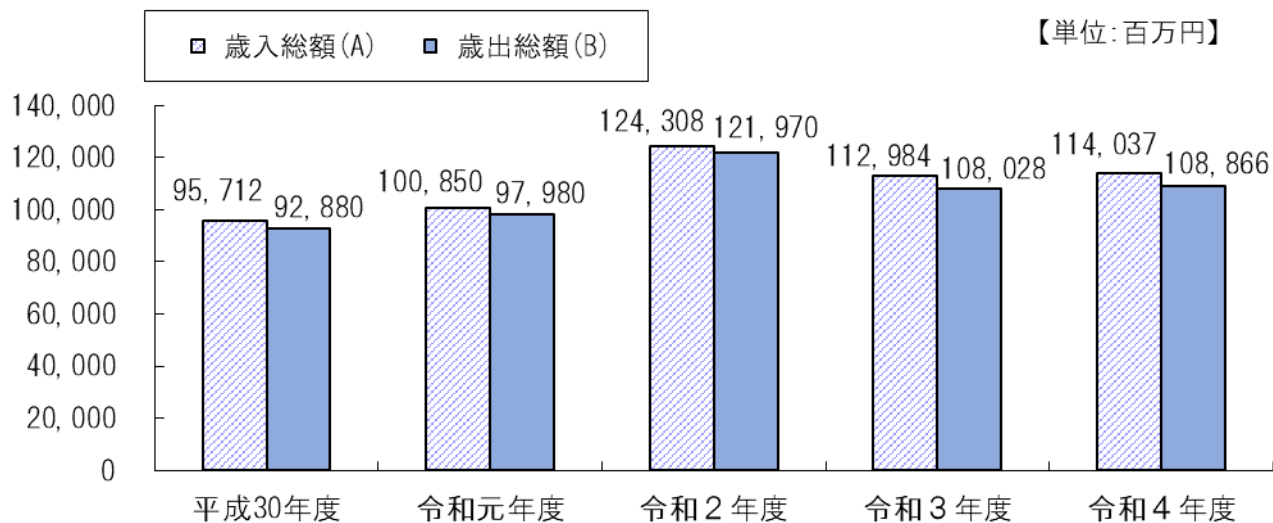
令和4年度普通会計決算は、歳入総額が1,140億3,688万円、歳出総額が1,088億6,570万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は51億7,118万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源5,241万円を差し引いた実質収支は、51億1,877万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額(A)	95,712	100,850	124,308	112,984	114,037
歳出総額(B)	92,880	97,980	121,970	108,028	108,866
形式収支(C=A-B)	2,832	2,869	2,338	4,956	5,171
翌年度繰越財源(D)	33	381	87	51	52
実質収支(E=C-D)	2,799	2,488	2,251	4,904	5,119

【歳入総額・歳出総額の推移】



(3) 歳入の状況

歳入総額は、1,140億3,688万円で前年度と比較して10億5,322万円、率にして0.9%の増となりました。

一般財源は、688億496万円で28億8,907万円、4.4%の増となりました。このうち、特別区税は194億2,399万円で8億6,123万円、4.6%の増、財政調整交付金は428億9,994万円で18億8,592万円、4.6%の増となっています。

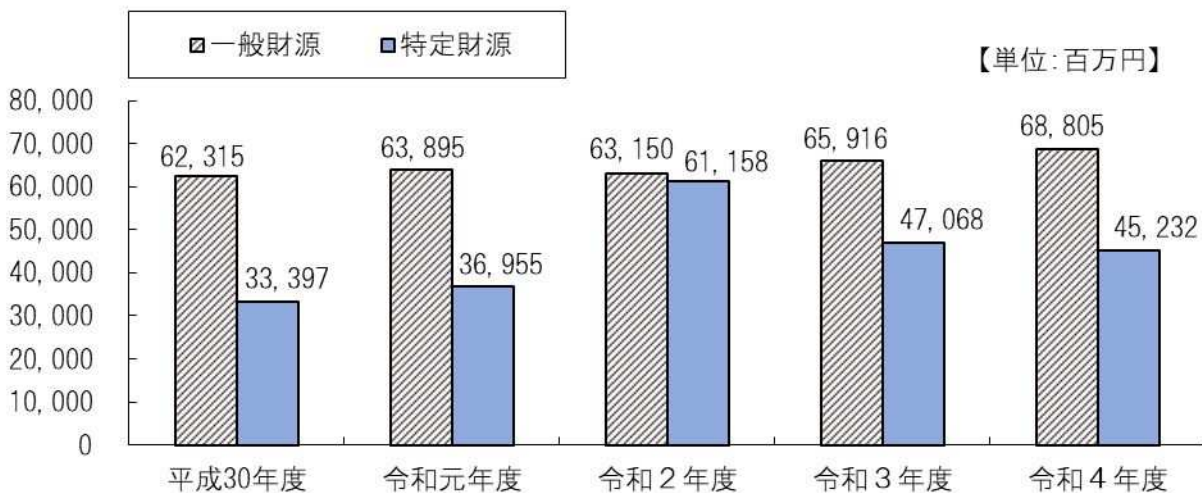
特定財源は、452億3,192万円で18億3,585万円、3.9%の減となりました。このうち、国庫支出金は242億21万円で58億1,584万円、19.4%の減、都支出金は95億7,793万円で11億6,851万円、13.9%の増、特別区債は5億500万円で6億3,520万円、55.7%の減となっています。

【歳入の内訳】

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	19,423,988	17.0	18,562,761	16.4	861,227	4.6
	財政調整交付金	42,899,942	37.6	41,014,026	36.3	1,885,916	4.6
	その他(譲与税等)	6,481,029	5.7	6,339,105	5.6	141,924	2.2
	計	68,804,959	60.3	65,915,892	58.3	2,889,067	4.4
特定財源	国庫支出金	24,200,211	21.2	30,016,049	26.6	△5,815,838	△19.4
	都支出金	9,577,933	8.4	8,409,419	7.4	1,168,514	13.9
	繰入金	82,208	0.1	85,958	0.1	△3,750	△4.4
	特別区債	505,000	0.4	1,140,200	1.0	△635,200	△55.7
	その他(使用料等)	10,866,570	9.5	7,416,148	6.6	3,450,422	46.5
	計	45,231,922	39.7	47,067,774	41.7	△1,835,852	△3.9
歳入合計	114,036,881	100.0	112,983,666	100.0	1,053,215	0.9	

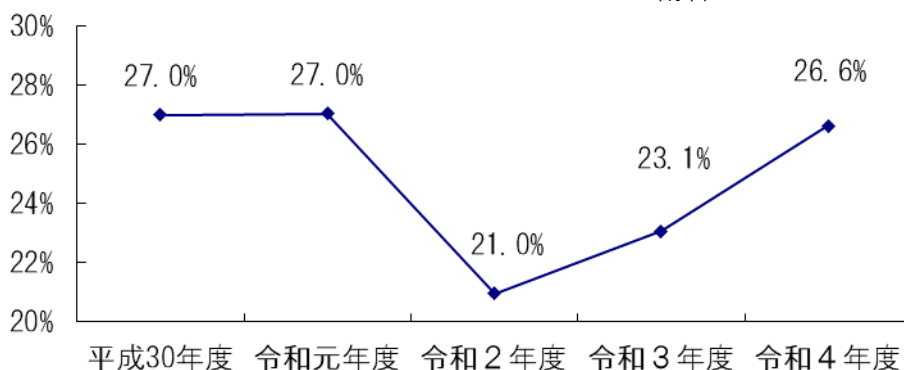
【一般財源・特定財源の推移】



歳入総額に占める自主財源の割合は、特別区税の増収や荒川遊園リニューアルオープンによる使用料の増等により前年度と比べ 3.5 ポイント上がり、26.6%となりました。

【自主財源比率の推移】

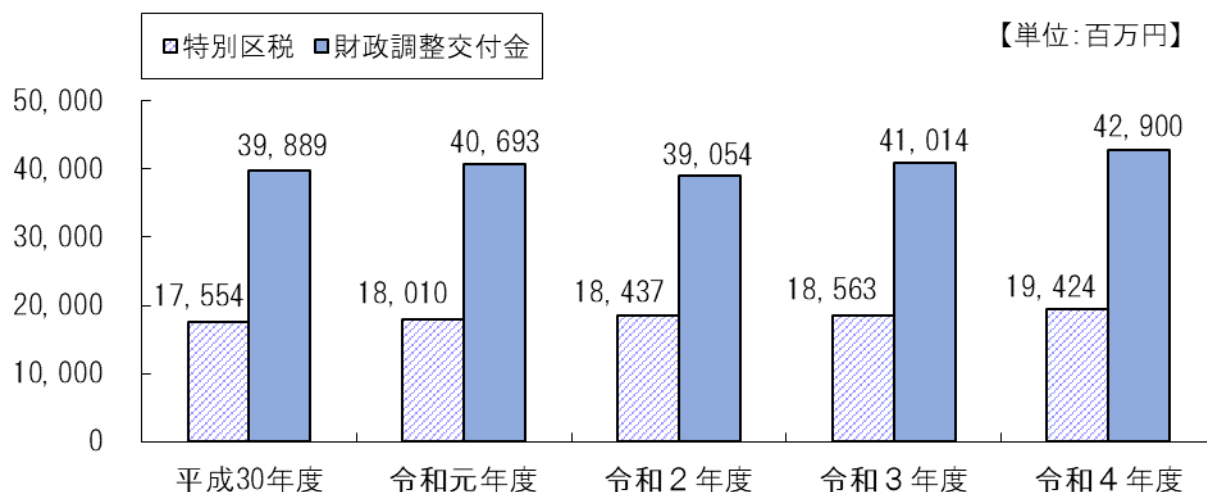
* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



特別区税は、194 億 2,399 万円で前年度と比較して 8 億 6,123 万円、率にして 4.6%の増となりました。

財政調整交付金は、428 億 9,994 万円で前年度と比較して 18 億 8,592 万円、率にして 4.6%の増となりました。

【特別区税・財政調整交付金の推移】



(4) 歳出の状況

歳出総額は、1,088億6,570万円で前年度と比較して8億3,774万円、率にして0.8%の増となりました。

義務的経費は、551億2,627万円で19億4,071万円、3.4%の減となりました。このうち、人件費は182億6,351万円で3億8,260万円、2.1%の増、扶助費は350億6,331万円で23億8,060万円、6.4%の減、公債費は17億9,945万円で5,729万円、3.3%の増となっています。

投資的経費は、92億4,664万円で17億5,631万円、16.0%の減となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は22億9,317万円で2億9,094万円、11.3%の減、単独事業費は69億5,347万円で14億6,537万円、17.4%の減となっています。

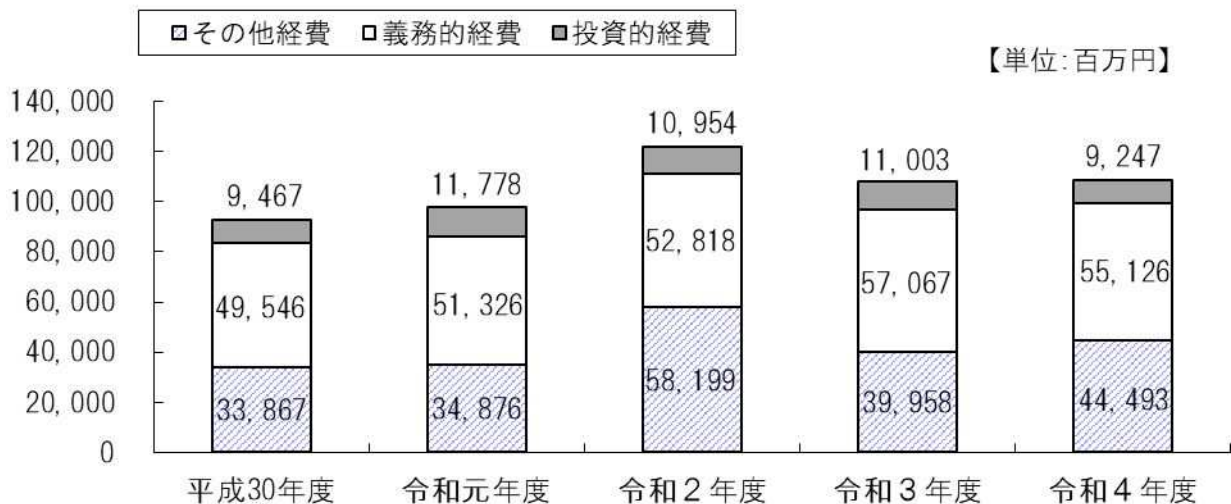
その他経費は、444億9,279万円で45億3,476万円、11.3%の増となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	18,263,511	16.8	17,880,916	16.6	382,595	2.1
	扶助費	35,063,308	32.2	37,443,905	34.7	△2,380,597	△6.4
	公債費	1,799,446	1.7	1,742,156	1.6	57,290	3.3
	計	55,126,265	50.6	57,066,977	52.8	△1,940,712	△3.4
投資的経費	普通建設事業費	9,246,642	8.5	11,002,950	10.2	△1,756,308	△16.0
	補助事業費	2,293,172	2.1	2,584,114	2.4	△290,942	△11.3
	単独事業費	6,953,470	6.4	8,418,836	7.8	△1,465,366	△17.4
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	9,246,642	8.5	11,002,950	10.2	△1,756,308	△16.0
その他経費	44,492,792	40.9	39,958,034	37.0	4,534,758	11.3	
歳出合計	108,865,699	100.0	108,027,961	100.0	837,738	0.8	

【歳出額の推移(性質別)】



目的別の歳出では、総務費が 86 億 227 万円で 2 億 5,964 万円、2.9%の減、民生費が 579 億 8,025 万円で 18 億 5,765 万円、3.1%の減、衛生費が 136 億 484 万円で 2 億 7,911 万円、2.1%の増、教育費が 134 億 1,360 万円で 19 億 4,160 万円、16.9%の増となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

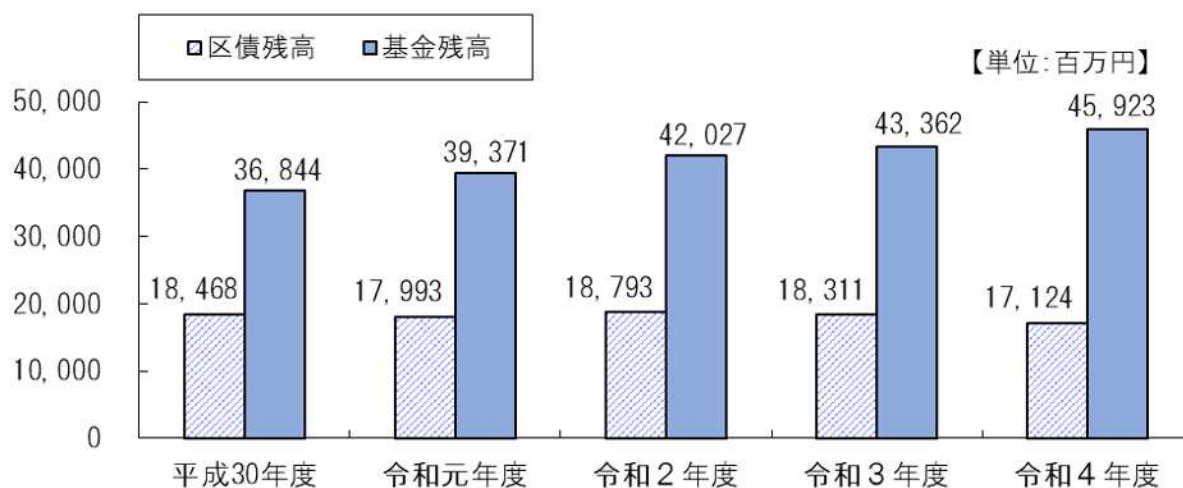
区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	616,905	0.6	598,022	0.6	18,883	3.2
総 務 費	8,602,273	7.9	8,861,915	8.2	△ 259,642	△ 2.9
民 生 費	57,980,245	53.3	59,837,896	55.4	△ 1,857,651	△ 3.1
衛 生 費	13,604,844	12.5	13,325,734	12.3	279,110	2.1
労 働 費	125,662	0.1	132,788	0.1	△ 7,126	△ 5.4
商 工 費	2,610,816	2.4	2,481,815	2.3	129,001	5.2
土 木 費	9,606,981	8.8	8,695,615	8.0	911,366	10.5
消 防 費	504,886	0.5	879,977	0.8	△ 375,091	△ 42.6
教 育 費	13,413,603	12.3	11,472,005	10.6	1,941,598	16.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	1,799,484	1.7	1,742,194	1.6	57,290	3.3
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	108,865,699	100.0	108,027,961	100.0	837,738	0.8

(5) 基金及び区債の残高

基金残高は、令和 4 年度末で 459 億円となりました。令和 4 年度末残高は、前年度より増加し、過去最高の水準にあります。

区債残高は、令和 4 年度末で 171 億円となりました。令和 4 年度末残高は、前年度より減少し、ピーク時の 461 億円(平成 11 年度)と比較して半分以下の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



(6) 財政指標

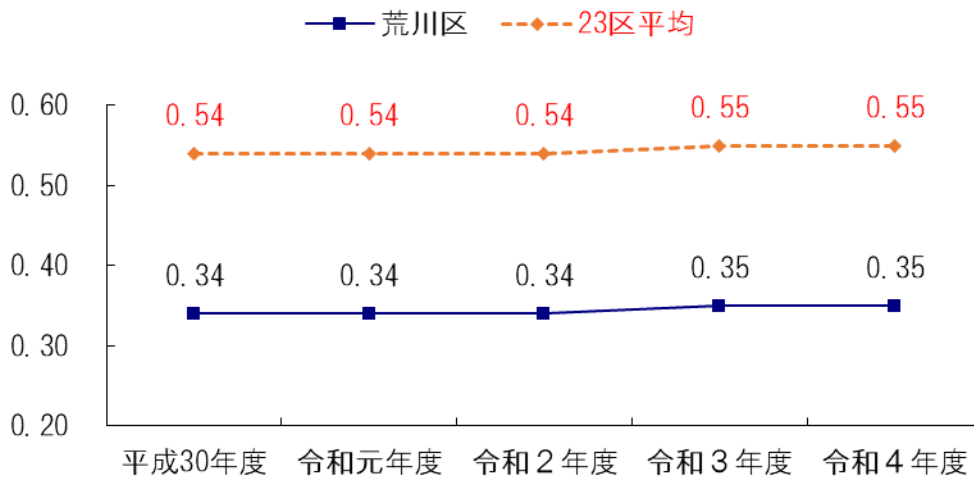
① 財政力指数

基準財政収入額／基準財政需要額（過去3年間の平均値）

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力指数が高いほど、財源に余裕があることを示しています。

令和4年度は前年度と変わらず0.35となりました。

【財政力指数の推移】



② 実質収支比率

実質収支／標準財政規模

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

令和4年度は前年度と変わらず7.8%となりました。

【実質収支比率の推移】



③ 経常収支比率

$$\text{経常経費充当一般財源等} / \text{歳入経常一般財源等}$$

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）の合計額に占める割合であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。

令和4年度は2.2ポイント下がり81.3%となりました。

【経常収支比率の推移】



④ 公債費負担比率

$$\text{公債費充当一般財源等} / \text{一般財源総額}$$

公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示しています。

令和4年度は0.1ポイント下がり2.3%となりました。

【公債費負担比率の推移】



(7) 健全化判断比率

① 財政健全化法

平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率の公表が義務付けられました。同法では、4つの健全化判断比率と早期健全化基準、財政再生基準の2つの基準を定義し、これらの比率と基準で自治体の財政状況をチェックすることとしています。

② 2つの基準を超えた場合

ア 早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち、1つでも早期健全化基準を超えると、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針、指標を基準以下に改善する方策等の内容を記載した「財政健全化計画」を作成しなければなりません。

財政健全化計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。また、承認された計画は、住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

イ 財政再生基準

将来負担比率を除く3つの健全化判断比率のうち、1つでも財政再生基準を超えると早期健全化基準を下回るようにする方策を盛り込んだ「財政再生計画」の策定が義務付けられます。

財政再生計画においても、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針はもちろんのこと、改善方策について、事務事業の見直しや組織の合理化、使用料・普通税等の値上げなど詳細な計画を立てなければなりません。

財政再生計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。そして、速やかに住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

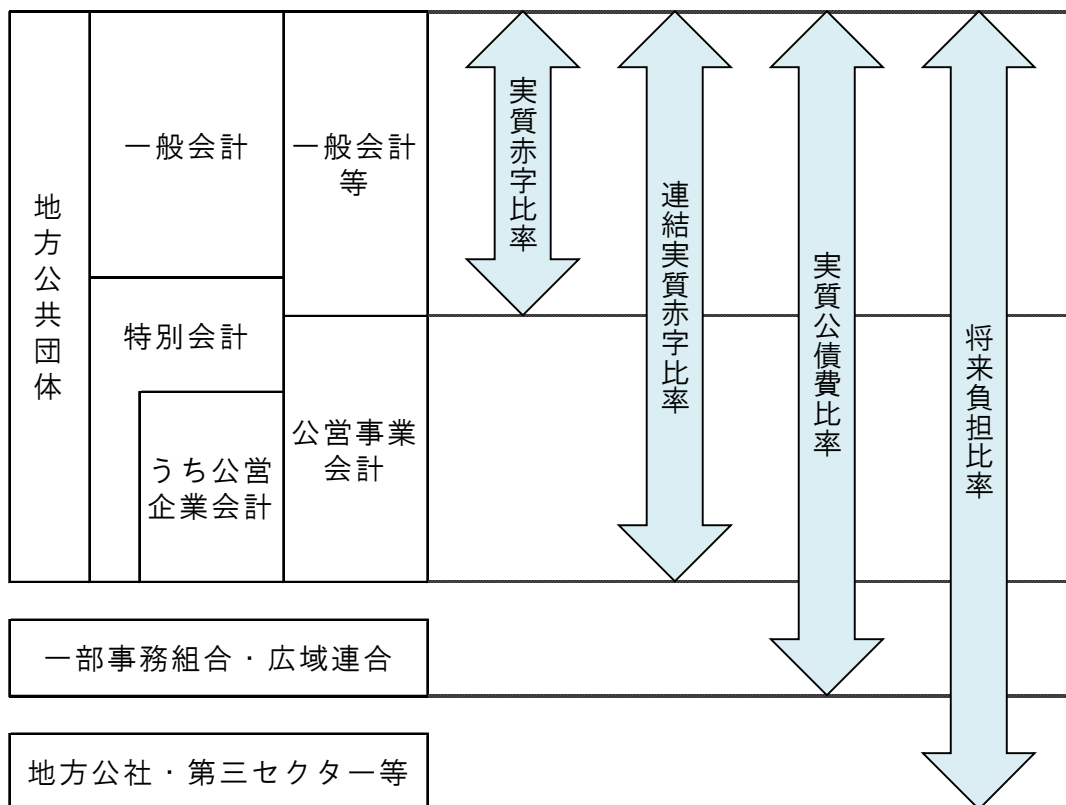
③ 荒川区の状況

	荒川区の数値 (令和4年度決算)	早期健全化基準 (荒川区の場合)	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等の実質赤字額の大きさを示す比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字額の大きさを示す比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率 ・公債費及び公債費に準じた経費の大きさを示す比率	△0.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す比率	—	350.0%	

荒川区における令和4年度の健全化判断比率は、いずれもこれら（上記②）に該当せず健全な段階にあります。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率については、それぞれ算定の基礎となる実質赤字額、連結実質赤字額、実質的な負債（将来負担額が充当可能財源等を超える場合の額）がないため、「—」表示による公表となります。

④ 健全化判断比率の対象となる会計



(8) まとめ

荒川区の収支状況及び財政指標等は順調に推移しており、令和4年度決算においても、おおむね良好な財政状況にあると言えます。

しかしながら、景気変動の影響を受けやすい財政調整交付金の割合が大きい荒川区の歳入面の特性上、物価高騰や海外経済の減速による企業収益の悪化や個人消費への悪影響につながる可能性などを考慮すると、財政状況は決して楽観視できる状況ではありません。

また、新型コロナウイルス感染症対策の継続に加え、エネルギー価格等の物価高騰への対応、学校施設をはじめとする公共施設の老朽化に伴う改修・更新、大規模災害に備えるための防災まちづくり事業、市街地再開発事業や大規模公園整備など、将来見込まれる多額の財政負担を伴う行政需要に備えていかなければなりません。

こうした中で、区民の皆様の期待に応えていくためには、区民サービスの更なる向上に努めつつ、将来的な財政負担にも配慮した持続可能な行財政運営を行っていく必要があります。今後も、社会経済情勢の動向を適切に把握し、行政評価制度や公会計制度等を通じて、徹底した施策の見直しや業務の平準化を含めたより効率的で効果的な執行方法への見直し等を図るとともに、国・都の財源の活用を含めた財源確保の拡大に努めるなど、歳入歳出の両面から行財政改革を一層推進し、健全な行財政運営に向けて取り組んでまいります。

令和4年度普通会計決算の状況

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
令和2年	217,475人	10.16 <small>㎡</small>	21,405人	217,475人	5.4.1	217,233人											
平成27年	212,264人	10.16 <small>㎡</small>	20,892人	212,264人	4.4.1	215,361人											

区	分	令	和	4	年	度	令	和	3	年	度	増	減	率	区	分	令	和	4	年	度	令	和	3	年	度
						千円					千円			%											千円	
歳入総額	A	114,036,881	112,983,666	0.9	基準財政需要額	62,653,628	59,749,186																			
歳出総額	B	108,865,699	108,027,961	0.8	基準財政収入額	21,154,245	20,866,501																			
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	5,171,182	4,955,705	4.3	標準財政規模	65,556,701	62,606,395																			
翌年度に繰り越すべき財源	D	52,413	51,433	1.9	臨時財政対策債発行可能額	—	—																			
実質収支 (C)-(D)	E	5,118,769	4,904,272	4.4	財政力指数	0.35	0.35																			
単年度収支	F	214,497	2,652,857		実質収支比率	7.8%	7.8%																			
積立金	G	17,924	581,771	△96.9	経常収支比率	81.3%	83.5%																			
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高	17,123,515	18,310,686																			
積立金取崩額	I	0	0	—	債務負担行為額	26,560,017	23,595,566																			
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	232,421	3,234,628																							

令和4年度決算に基づく健全化判断比率										※〔 〕書きは、早期健全化基準													
区	分	令	和	4	年	度	令	和	3	年	度	区	分	令	和	4	年	度	令	和	3	年	度
実質赤字比率		—%	〔11.25%〕	—%	〔11.25%〕	実質公債費比率		△0.4%	〔25.0%〕	△1.4%	〔25.0%〕												
連結実質赤字比率		—%	〔16.25%〕	—%	〔16.25%〕	将来負担比率		—%	〔350.0%〕	—%	〔350.0%〕												

職 員 数 等 の 状 況							積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合 計					
区	分	5.4.1			4.4.1									3年度末 現在高	千円	千円	千円	千円
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額												
普 通 会 計	一般職員	1,666	294,361	66	1,673	292,292								4年度 取崩額	21,287,295	4,124,665	17,949,807	43,361,767
	うち 技能労務	97	291,222	1	104	297,339												
	教育公務員	37	322,449	2	37	323,033												
	臨時職員	0	—	0	0	—												
	小 計	1,703	294,955	68	1,710	292,957												
その他の会計		86	284,137	4	83	287,499	4年度末 現在高	21,305,219	4,128,154	20,489,619	45,922,992							
合 計	1,789	294,435	72	1,793	292,704													

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	19,423,988	17.0	4.6	人 件 費	18,263,511	16.8	2.1	17,240,055	17,028,800	24.9
地 方 譲 与 税	295,687	0.3	2.4	うち職員給	10,882,042	10.0	0.8	10,215,714	10,211,749	14.9
利 子 割 交 付 金	61,898	0.1	32.8	うち退職金	972,084	0.9	30.8	972,084	791,923	1.2
配 当 割 交 付 金	329,772	0.3	△ 1.8	扶 助 費	35,063,308	32.2	△ 6.4	13,556,796	13,486,843	19.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	253,698	0.2	△ 38.4	公 債 費	1,799,446	1.7	3.3	1,799,446	1,799,446	2.6
地 方 消 費 税 交 付 金	5,227,023	4.6	5.0	元 利 償 還 金	1,799,446	1.7	3.3	1,799,446	1,799,446	2.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	△ 100.0	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13	0.0	1,200.0	義 務 的 経 費 計	55,126,265	50.6	△ 3.4	32,596,297	32,315,089	47.2
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	74,298	0.1	17.3							
地 方 特 例 交 付 金 等	221,488	0.2	11.9	物 件 費	21,661,669	19.9	0.2	14,767,213	13,336,254	19.5
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	42,899,942	37.6	4.6	維 持 補 修 費	589,687	0.5	△ 6.1	580,470	580,470	0.8
普通交付金	41,499,383	36.4	6.7	補 助 費 等	10,048,687	9.2	37.1	8,222,337	3,535,410	5.2
特別交付金	1,400,559	1.2	△ 34.3	積 立 金	2,566,025	2.4	89.6	2,529,536		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,152	0.0	△ 8.6	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	68,804,959	60.3	4.4	貸 付 金	1,197,975	1.1	7.2	193,126	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,118,889	1.0	△ 3.8	繰 出 金	8,428,749	7.7	6.6	6,979,921	5,889,288	8.6
使 用 料	1,921,814	1.7	44.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	329,974	0.3	△ 1.3	そ の 他 経 費 計	44,492,792	40.9	11.3	33,272,603	23,341,422	34.1
国 庫 支 出 金	24,200,211	21.2	△ 19.4	普 通 建 設 事 業 費	9,246,642	8.5	△ 16.0	5,912,500		
都 支 出 金	9,577,933	8.4	13.9	補 助 事 業 費	2,293,172	2.1	△ 11.3	583,430		
財 産 収 入	227,632	0.2	△ 22.0	単 独 事 業 費	6,953,470	6.4	△ 17.4	5,329,070		
寄 附 金	38,203	0.0	80.2	うち人件費	264,687	0.2	△ 9.0	264,687		
繰 入 金	82,208	0.1	△ 4.4	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	4,955,705	4.3	112.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	2,274,353	2.0	17.4	投 資 的 経 費 計	9,246,642	8.5	△ 16.0	5,912,500		
地 方 債	505,000	0.4	△ 55.7							
特 定 財 源 計	45,231,922	39.7	△ 3.9							
合 計	114,036,881	100.0	0.9	合 計	108,865,699	100.0	0.8	71,781,400		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%						
議 会 費	616,905	0.6	3.2	616,905	0.9	特 別 区 民 税	17,712,406	91.2	5.0		
総 務 費	8,602,273	7.9	△ 2.9	7,478,607	10.4	軽 自 動 車 税	87,965	0.5	3.4		
民 生 費	57,980,245	53.3	△ 3.1	31,872,008	44.4	特 別 区 た ば こ 税	1,623,617	8.4	0.5		
衛 生 費	13,604,844	12.5	2.1	9,375,880	13.1	鉱 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	125,662	0.1	△ 5.4	105,154	0.1	入 湯 税	0	0.0	—		
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	2,610,816	2.4	5.2	1,409,553	2.0	合 計	19,423,988	100.0	4.6		
土 木 費	9,606,981	8.8	10.5	6,327,008	8.8	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	504,886	0.5	△ 42.6	449,307	0.6	現 年 課 税 分 (%)	99.1	滞 納 繰 越 分 (%)	43.6	合 計 (%)	98.1
教 育 費	13,413,603	12.3	16.9	12,347,494	17.2	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計	繰 入 繰 出 額	
公 債 費	1,799,484	1.7	3.3	1,799,484	2.5	国 民 健 康 保 険	歳 入	22,919,748	△ 0.4	2,591,675	
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	事 業 会 計	歳 出	22,701,247	0.3	40,593	
合 計	108,865,699	100.0	0.8	71,781,400	100.0	後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	3,167,509	12.3	672,313	
						事 業 会 計	歳 出	3,114,047	11.9	0	
						介 護 保 険 事 業	歳 入	18,627,728	△ 0.5	2,985,762	
						(保 険 事 業)	歳 出	17,872,355	△ 1.4	36,815	
						介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—	
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—	—	
						公 営 企 業 会 計	歳 入	370,407	173.0	146,562	
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	370,407	173.0	0	
						公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—	
						(駐 車 場)	歳 出	—	—	—	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

参考資料

1 荒川区の財務諸表

荒川区の財務諸表では、複式簿記・発生主義会計による「会計※別財務諸表」を掲載し、資産や負債などのストック情報や発生主義によるコスト情報を表示するとともに、全体像を示すために「各会計合算財務諸表」を作成し、注記を掲載しています。

※ 荒川区における一般会計及び特別会計（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 209 条第 1 項に定める一般会計及び特別会計をいう。ただし、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 2 条の規定により地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける特別会計を除く。）を指します。具体的には、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計です。

令和4年度

I 各会計合算財務諸表

各会計合算財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	29,310,432,205	29,100,498,605	209,933,600	0.7
固定資産	399,507,033,228	393,980,731,096	5,526,302,132	1.4
行政財産	158,047,330,000	156,702,987,960	1,344,342,040	0.9
普通財産	14,490,900,295	12,623,189,511	1,867,710,784	14.8
重要物品	1,318,348,944	1,364,843,282	△ 46,494,338	△ 3.4
インフラ資産	190,488,831,362	190,299,684,437	189,146,925	0.1
リース資産	493,403,417	496,083,360	△ 2,679,943	△ 0.5
ソフトウェア	9,809,214	0	9,809,214	—
建設仮勘定	490,128,807	1,214,588,673	△ 724,459,866	△ 59.6
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	34,168,281,189	31,279,353,873	2,888,927,316	9.2
資産の部合計	428,817,465,433	423,081,229,701	5,736,235,732	1.4
負債の部				
流動負債	2,899,305,450	2,714,217,758	185,087,692	6.8
固定負債	24,017,740,741	26,117,197,403	△ 2,099,456,662	△ 8.0
負債の部合計	26,917,046,191	28,831,415,161	△ 1,914,368,970	△ 6.6
正味財産の部合計	401,900,419,242	394,249,814,540	7,650,604,702	1.9

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和4年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕	令和3年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	143,649,197,135	144,692,702,005	△ 1,043,504,870	△ 0.7
行政費用	137,502,004,689	138,080,352,445	△ 578,347,756	△ 0.4
行政収支差額	6,147,192,446	6,612,349,560	△ 465,157,114	—
金融収入	38,301,846	40,105,695	△ 1,803,849	△ 4.5
金融費用	107,678,807	120,037,168	△ 12,358,361	△ 10.3
金融収支差額	△ 69,376,961	△ 79,931,473	10,554,512	—
通常収支差額	6,077,815,485	6,532,418,087	△ 454,602,602	—
特別収入	415,720,204	118,901,488	296,818,716	249.6
特別費用	729,842,987	246,686,362	483,156,625	195.9
特別収支差額	△ 314,122,783	△ 127,784,874	△ 186,337,909	—
当期収支差額	5,763,692,702	6,404,633,213	△ 640,940,511	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和4年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕	令和3年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	143,339,819,493	144,780,529,741	△ 1,440,710,248	△ 1.0
行政サービス活動支出	134,352,959,164	133,750,927,726	602,031,438	0.5
行政サービス活動収支差額	8,986,860,329	11,029,602,015	△ 2,042,741,686	—
社会資本整備等投資活動収入	3,051,890,396	2,370,365,811	681,524,585	28.8
社会資本整備等投資活動支出	10,749,436,240	10,577,754,391	171,681,849	1.6
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 7,697,545,844	△ 8,207,388,580	509,842,736	—
財務活動収入	726,000,000	1,140,200,000	△ 414,200,000	△ 36.3
財務活動支出	1,780,829,324	1,705,306,589	75,522,735	4.4
財務活動収支差額	△ 1,054,829,324	△ 565,106,589	△ 489,722,735	—
収支差額合計	234,485,161	2,257,106,846	△ 2,022,621,685	—
前年度からの繰越金	5,983,988,492	3,726,881,646	2,257,106,846	60.6
形式収支	6,218,473,653	5,983,988,492	234,485,161	—

1 各会計合算貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	29,310,432,205	I 流動負債	2,899,305,450
現金預金	6,218,473,653	還付未済金	130,520,438
収入未済	2,117,226,383	特別区債	1,921,545,908
税収入未済	271,697,340	短期借入金	0
保険料収入未済	949,322,674	リース債務	73,582,800
その他収入未済	896,206,369	未払金	0
不納欠損引当金	△ 352,929,682	支払繰延	0
基金積立金	21,305,220,199	未払保証債務	0
財政調整基金	21,305,220,199	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	773,656,304
短期貸付金	22,360,914	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 19,193	II 固定負債	24,017,740,741
その他流動資産	99,931	特別区債	15,626,966,392
II 固定資産	399,507,033,228	長期借入金	0
1 行政財産	158,047,330,000	リース債務	53,597,214
1 有形固定資産	158,047,330,000	退職給与引当金	8,337,177,135
土地	96,458,147,205	その他固定負債	0
建物	57,323,833,401		
工作物	4,265,349,394		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	14,490,900,295		
1 有形固定資産	14,488,816,968		
土地	12,425,307,068		
建物	2,021,129,722		
工作物	42,380,178		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	2,083,327		
地上権	0		
その他無形固定資産	2,083,327		
3 重要物品	1,318,348,944		
4 インフラ資産	190,488,831,362		
1 有形固定資産	190,488,831,362		
土地	175,460,501,582		
土地以外	15,028,329,780		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	493,403,417		
6 ソフトウェア	9,809,214		
7 建設仮勘定	490,128,807		
8 ソフトウェア仮勘定	0		
9 投資その他の資産	34,168,281,189		
有価証券及出資金	4,939,300,000		
出捐金	550,429,400		
長期貸付金	2,113,161,368		
貸倒引当金	△ 172,402		
その他債権	0		
基金積立金	26,565,562,823		
特別区債等管理基金	4,128,154,754		
特定目的基金	22,437,408,069		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	26,917,046,191
		正味財産の部	
		正味財産	401,900,419,242
		(うち当期正味財産増減額)	7,650,604,702
		正味財産の部合計	401,900,419,242
資産の部合計	428,817,465,433	負債及び正味財産の部合計	428,817,465,433

2 各会計合算行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	143,649,197,135
地方税	19,452,321,676
地方譲与税	295,687,000
地方特例交付金	221,488,000
特別区財政調整交付金	42,899,942,000
その他交付金等	5,963,840,732
保険料	11,332,273,934
国庫支出金	27,721,826,344
都支出金	25,627,387,377
分担金及び負担金	1,037,044,483
使用料及び手数料	2,227,978,064
財産収入	163,700,696
諸収入 (受託事業収入)	323,209,571
諸収入	1,949,922,936
寄附金	38,203,414
繰入金	0
その他行政収入	4,394,370,908
2 行政費用	137,502,004,689
給与関係費	17,613,096,754
物件費	25,334,928,365
維持補修費	1,042,098,211
扶助費	30,746,777,482
補助費等	55,848,831,970
投資的経費	1,857,445,108
繰出金	0
減価償却費	3,861,237,796
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	312,266,037
貸倒引当金繰入額	12,979
賞与引当金繰入額	773,595,238
退職給与引当金繰入額	111,714,749
その他行政費用	0
行政収支差額	6,147,192,446
II 金融収支の部	
1 金融収入	38,301,846
受取利息及配当金	38,301,846
2 金融費用	107,678,807
公債費 (特別区債利子)	107,640,144
特別区債発行費	38,510
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	153
その他金融費用	0
金融収支差額	△ 69,376,961
通常収支差額	6,077,815,485
特別収支の部	
1 特別収入	415,720,204
固定資産売却益	0
その他特別収入	415,720,204
2 特別費用	729,842,987
固定資産売却損	122,883,988
固定資産除却損	2,547,886
災害復旧費	0
不納欠損額	139,237,644
貸倒損失	0
その他特別費用	465,173,469
特別収支差額	△ 314,122,783
当期収支差額	5,763,692,702

3 各会計合算キャッシュ・フロー計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	68,804,945,685	国庫支出金等	1,846,838,000
地方税	19,423,987,953	国庫支出金	799,909,000
地方譲与税	295,687,000	都支出金	1,046,929,000
地方特例交付金	221,488,000	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	42,899,942,000	繰入金等	0
その他交付金等	5,963,840,732	財産収入	0
国庫支出金	27,721,826,344	財産売払収入	0
都支出金	25,627,387,377	基金繰入金	187,249,000
業務収入	21,147,358,241	財政調整基金	0
保険料	11,272,068,357	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	1,033,800,415	特定目的基金	187,249,000
使用料及び手数料	2,230,235,870	定額運用基金	0
財産収入	178,836,311	貸付金元金回収収入	1,017,803,396
諸収入 (受託事業収入)	323,209,571	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	1,676,633,395	社会資本整備支出	6,630,439,955
寄附金	38,203,414	物件費	0
繰入金	0	補助費等	392,400
その他行政収入	4,394,370,908	投資的経費	6,630,047,555
金融収入	38,301,846	基金積立金	2,921,021,334
受取利息及配当金	38,301,846	財政調整基金	17,924,448
行政支出	134,245,280,357	特別区債等管理基金	3,489,204
給与関係費	19,389,066,352	特定目的基金	2,899,607,682
物件費	25,334,928,365	定額運用基金	0
維持補修費	1,042,098,211	貸付金・出資金等	1,197,974,951
扶助費	30,746,777,482	貸付金	1,197,974,951
補助費等	55,874,964,839	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	1,857,445,108	出資金等	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 7,697,545,844
金融支出	107,678,807	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,289,314,485
公債費 (特別区債利子等)	107,678,654	III 財務活動	
一時借入金等利子	153	財務活動収入	726,000,000
その他金融支出	0	特別区債	726,000,000
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	1,780,829,324
行政サービス活動収支差額	8,986,860,329	公債費 (特別区債元金)	1,702,304,434
		リース債務返済	78,524,890
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	△ 1,054,829,324
		収支差額合計	234,485,161
		前年度からの繰越金	5,983,988,492
		形式収支	6,218,473,653

4 各会計合算

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負 担 金 及 繰 入 金 等
前期末残高	350,319,693,255	5,219,511,336	4,813,054,537	42,725,423
当期変動額		799,909,000	1,046,929,000	0
固定資産等の増減		799,909,000	1,046,929,000	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減			0	
当期収支差額				
当期末残高	350,319,693,255	6,019,420,336	5,859,983,537	42,725,423

5 各会計合算有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	445,427,517,176	4,972,037,914	450,399,555,090
行政財産	231,731,755,383	4,578,826,775	236,310,582,158
土地	93,046,288,980	3,411,858,225	96,458,147,205
建物	125,654,780,332	816,706,460	126,471,486,792
工作物	13,030,686,071	350,262,090	13,380,948,161
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	15,144,246,633	709,084,090	15,853,330,723
土地	12,325,109,073	100,197,995	12,425,307,068
建物	2,741,249,980	641,824,698	3,383,074,678
工作物	77,887,580	△ 32,938,603	44,948,977
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	2,883,467,315	△ 7,605,465	2,875,861,850
インフラ資産	193,879,903,948	380,444,140	194,260,348,088
土地	175,381,882,991	78,618,591	175,460,501,582
土地以外	18,498,020,957	301,825,549	18,799,846,506
リース資産	573,555,224	35,748,240	609,303,464
建設仮勘定	1,214,588,673	△ 724,459,866	490,128,807
無形固定資産	7,196,802	10,201,614	17,398,416
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	7,196,802	392,400	7,589,202
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	7,196,802	392,400	7,589,202
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
ソフトウェア	0	9,809,214	9,809,214
ソフトウェア仮勘定	0	0	0
計	445,434,713,978	4,982,239,528	450,416,953,506

正味財産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位：円)

(内訳)			合 計
受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	
428,708,640	0	33,426,121,349	394,249,814,540
40,074,000	0	5,763,692,702	7,650,604,702
40,074,000	0		1,886,912,000
	0		0
	0	0	0
		5,763,692,702	5,763,692,702
468,782,640	0	39,189,814,051	401,900,419,242

及び無形固定資産附属明細書

(単位：円)

当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
85,072,695,592	3,860,894,987	365,326,859,498
78,263,252,158	3,498,254,152	158,047,330,000
0	0	96,458,147,205
69,147,653,391	3,138,600,449	57,323,833,401
9,115,598,767	359,653,703	4,265,349,394
0	0	0
1,364,513,755	31,786,523	14,488,816,968
0	0	12,425,307,068
1,361,944,956	31,786,523	2,021,129,722
2,568,799	0	42,380,178
0	0	0
1,557,512,906	101,128,914	1,318,348,944
3,771,516,726	191,297,215	190,488,831,362
0	0	175,460,501,582
3,771,516,726	191,297,215	15,028,329,780
115,900,047	38,428,183	493,403,417
0	0	490,128,807
5,505,875	342,809	11,892,541
0	0	0
0	0	0
0	0	0
5,505,875	342,809	2,083,327
0	0	0
5,505,875	342,809	2,083,327
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	9,809,214
0	0	0
85,078,201,467	3,861,237,796	365,338,752,039

6 財務諸表に係る注記

令和3年度 自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日	令和4年度 自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日
<p>1 重要な会計方針</p> <p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 行政財産及び普通財産 「荒川区公有財産台帳処理要綱」で定める耐用年数に従って定額法によつています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p> <p>② 重要物品 「荒川区重要物品の耐用年数に係る基準」で定める耐用年数に従って定額法によつています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p> <p>③ インフラ資産 「荒川区インフラ資産管理基準」で定める耐用年数に従って定額法によつています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。</p> <p>④ リース資産 「荒川区公有財産台帳処理要綱」で定める耐用年数に従って定額法によつています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、リース開始日の翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<p>1 重要な会計方針</p> <p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 行政財産及び普通財産 同 左</p> <p>② 重要物品 同 左</p> <p>③ インフラ資産 同 左</p> <p>④ リース資産 同 左</p> <p>⑤ ソフトウェア 「荒川区固定資産に関する管理基準」で定める耐用年数に従って、定額法により、減価償却を行っている。</p>

<p style="text-align: center;">令和3年度 自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">令和4年度 自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日</p>
<p>(2) 有価証券及出資金及び出捐金の評価基準及び評価方法 区が保有する株式及び出資金等を取得原価により計上しています。</p>	<p>(2) 有価証券及出資金及び出捐金の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 不納欠損引当金 特別区税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、当該収入未済の弁済状況、相手先の財務内容、過去3か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済額を乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。 また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。</p> <p>② 貸倒引当金 貸付金のうちの一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、当該債権の弁済状況、貸付相手先の財務内容、過去3か年の実績等により貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額を乗じた額を貸倒引当金として計上しています。 また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る共済費で、翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額を賞与引当金として計上しています。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 不納欠損引当金 同 左</p> <p>② 貸倒引当金 同 左</p> <p>③ 賞与引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">令和3年度 自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">令和4年度 自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日</p>
<p>④ 退職給与引当金 当年度末に在籍する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。</p>	<p>④ 退職給与引当金 同 左</p>
<p>(4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 有形固定資産の計上基準 行政財産、普通財産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表価額は取得原価により計上しています。 リース資産の貸借対照表価額は、リース契約締結時に合意されたリース料の総額で計上しています。</p> <p>② 財務諸表の金額の表示 各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額を相殺控除した金額で表示しています。 また、行政コスト計算書で引当金の繰入と戻入に係る金額が発生した場合は、引当金の繰入額と、その他特別収入の引当金の戻入額に相当する金額とを相殺して表示しています。</p>	<p>(4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 有形固定資産の計上基準 同 左</p> <p>② 財務諸表の金額の表示 同 左</p>
<p>2 重要な会計方針の変更 _____</p>	<p>2 重要な会計方針の変更 (1) 会計処理の原則又は手続きの変更 ソフトウェアの取得について、従来、支出時に費用処理する方法によっていたが、将来の費用削減が確実に認められる場合は、当期から資産に計上する。</p>
<p>3 重要な後発事象 _____</p>	<p>3 重要な後発事象 _____</p>

4 偶発債務

(1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区 分	令和4年度末
一般会計	円 10,200,000,000
荒川区土地開発公社が融資を受けた金融機関に対する債務保証	10,200,000,000

5 追加情報

(1) 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は令和5年3月31日時点としていますが、会計年度末から地方自治法第235条の5に定める5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としました。

(2) 歳入歳出外現金の状況

歳入歳出外現金（地方自治法第235条の4第2項及び第3項に規定する、区の所有に属しない保管現金）は財務諸表に計上していません。令和5年3月31日時点の歳入歳出外現金は24億2,548万3,791円です。

(3) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

区 分	令和4年度末 (うち利子補給に係る額)
一般会計	円 26,560,017,000 (994,327,000)
国民健康保険事業特別会計	1,107,000 (0)
後期高齢者医療特別会計	0 (0)
介護保険事業特別会計	111,001,000 (0)
合 計	26,672,125,000 (994,327,000)

※ 貸借対照表のリース債務計上分を除く

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	繰越明許費	事故繰越し	合 計
一般会計	円 10,513,000	円 41,900,000	円 52,413,000

(5) 一時借入金等の実績額等

短期間の資金調達を、以下のとおり行いました。

借入先	期間	金額
		円
財政調整基金	令和5年3月30日～令和5年 3月30日	2,800,000,000

(6) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 引当金繰入額・その他特別収入

各会計合算行政コスト計算書においては、各会計を合算した結果、引当金の繰入と戻入に係る金額が発生しているため、各会計の合算金額から繰入額と戻入相当額（その他特別収入）に係る以下の金額を相殺控除した金額で表示しています。

財務諸表	勘定科目(借方)	金額	勘定科目(貸方)	金額
		円		円
行政コスト 計算書	退職給与引当金 繰入額	36,544,717	その他特別収入	36,544,717

② 会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりです。各会計合算財務諸表では、それぞれ相殺控除した金額で表示しています。

【行政コスト計算書】

財務諸表	勘定科目(借方)	金額	勘定科目(貸方)	金額
		円		円
行政コスト 計算書	一般会計 行政費用 繰出金	8,319,310,336	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰入金	2,591,674,828
			後期高齢者医療特別会計 一般会計繰入金	2,741,874,000
			介護保険事業特別会計 一般会計繰入金	2,985,761,508
	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰出金	48,768,000	一般会計 行政収入 繰入金	93,675,536
	後期高齢者医療特別会計 一般会計繰出金	1,599,000		
	介護保険事業特別会計 一般会計繰出金	43,308,536		
行政コスト計算書 計		8,412,985,872		8,412,985,872

【キャッシュ・フロー計算書】

財務諸表	勘定科目(支出)	金額	勘定科目(収入)	金額
キャッシュ・フロー計算書	一般会計 行政サービス活動支出 繰出金	8,319,310,336	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	2,591,674,828
			後期高齢者医療特別会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	2,741,874,000
			介護保険事業特別会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	2,985,761,508
	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰出金 行政サービス活動	48,768,000	一般会計 行政サービス活動収入 繰入金	93,675,536
	後期高齢者医療特別会計 一般会計繰出金 行政サービス活動	1,599,000		
	介護保険事業特別会計 一般会計繰出金 行政サービス活動	43,308,536		
キャッシュ・フロー計算書計	8,412,985,872		8,412,985,872	

6 その他

(1) 貸借対照表関係

① 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しています。

② 有価証券及出資金、出捐金及び貸付金の内訳

区 分	金 額
有価証券及出資金	円 4,939,300,000
東京ケーブルネットワーク株式会社	16,000,000
首都圏新都市鉄道株式会社	4,899,000,000
日暮里駅整備株式会社	5,100,000
地方公共団体金融機構	9,200,000
荒川区土地開発公社	10,000,000
出捐金	550,429,400
公益財団法人 荒川区自治総合研究所	3,000,000
公益財団法人 荒川区芸術文化振興財団	500,000,000
一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター	3,000,000
その他	44,429,400
貸付金	2,135,522,282
荒川区土地開発公社運営資金貸付金	2,058,530,541
その他	76,991,741

③ 特別区債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に令和5年度の償還予定額を、固定負債に令和6年度以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

④ 基金積立金の内訳

区 分		金 額
		円
一般会計		45,922,992,433
	財政調整基金	21,305,220,199
	特別区債等管理基金	4,128,154,754
	特定目的基金	20,489,617,480
	災害対策基金	1,523,100,111
	義務教育施設整備基金	11,718,766,232
	産業振興基金	729,322,655
	健康・福祉基金	189,859,782
	公共施設等整備基金	6,131,985,657
	スポーツ振興基金	99,110,401
	芸術文化振興基金	97,472,642
介護保険事業特別会計		1,947,790,589
	特定目的基金	1,947,790,589
	介護保険給付準備基金	1,947,790,589
合 計		47,870,783,022

(2) 行政コスト計算書関係

① 収入科目の内容及び計上基準

収入科目の内容及び計上基準については、「荒川区会計基準」で定める内容及び計上基準に従って計上しています。なお、地方税については特別区税、その他交付金等については利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、交通安全対策特別交付金、環境性能割交付金について収入した額を計上しています。

② その他特別収入及びその他特別費用の主な内訳

その他特別収入 415,720,204 円の主な内訳は、過年度損益修正益で 395,772,484 円や土地（法定外公共物）の売払収入 15,135,615 円です。

その他特別費用 465,173,469 円は全て過年度損益修正損です。

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

① 財務活動における特別区債収入の内訳

区 分		金 額
一般会計		円 726,000,000
学校教育施設等整備(用地) 第七峡田小	政府資金	193,000,000
学校教育施設等整備(用地) 尾久西小	政府資金	16,000,000
学校教育施設等整備(大規模改造) 尾久六小	政府資金	25,000,000
学校教育施設等整備(大規模改造) 原中	政府資金	32,000,000
サンハイム荒川整備	地方公共団体金融機構資金	146,000,000
花の木ハイム荒川整備	地方公共団体金融機構資金	75,000,000
荒川生活実習所・荒川福祉作業 所整備	区市町村振興基金	33,000,000
障害者福社会館整備	区市町村振興基金	39,000,000
汐入とちのき保育園整備	区市町村振興基金	39,000,000
学校教育施設等整備(大規模改造) 第四峡田小	区市町村振興基金	128,000,000

② 行政コスト計算書の当期収支差額と、キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との差額の内訳

	円
行政コスト計算書の当期収支差額	5,763,692,702
① <u>有形固定資産の増減</u>	<u>3,986,669,670</u>
減価償却費	3,861,237,796
固定資産売却損(益)	122,883,988
固定資産除却損	2,547,886
② <u>事業活動に係る流動資産・負債の変動</u>	<u>△ 63,490,595</u>
収入未済額の減少(増加)	△ 78,864,916
還付未済額の増加(減少)	15,374,321
③ <u>その他非現金取引項目</u>	<u>△ 764,600,328</u>
不納欠損引当金繰入額	312,266,037
不納欠損額	139,237,644
貸倒引当金繰入額	12,979
貸倒損失	0
賞与引当金繰入額	773,595,238
賞与相当額	△ 803,949,095
退職給与引当金繰入額	111,714,749
退職手当相当額	△ 972,084,165
その他非現金の収入・費用項目	△ 325,393,715
④ <u>その他の取引項目</u>	<u>64,588,880</u>
その他特別収入(非現金取引項目に限る)	△ 400,584,589
その他特別費用	465,173,469
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	8,986,860,329

(参考) 各会計の

財務諸表・科目		会 計	一 般 会 計	国民健康保険事業 特 別 会 計
貸借対照表	資産		425,062,297,573	884,753,824
	流動資産		27,508,304,361	879,504,397
	固定資産		397,553,993,212	5,249,427
	負債		26,409,734,628	255,278,040
	流動負債		2,753,465,493	95,744,145
	固定負債		23,656,269,135	159,533,895
	正味財産		398,652,562,945	629,475,784
行政コスト計算書	行政収入		106,409,941,097	20,009,216,680
	行政費用		100,351,169,027	22,829,976,712
	行政収支差額		6,058,772,070	△ 2,820,760,032
	金融収入		36,872,312	2,727
	金融費用		107,678,807	0
	金融収支差額		△ 70,806,495	2,727
	通常収支差額		5,987,965,575	△ 2,820,757,305
	特別収入		412,568,921	36,547,313
	特別費用		643,552,487	84,370,652
	特別収支差額		△ 230,983,566	△ 47,823,339
	当期収支差額		5,756,982,009	△ 2,868,580,644
キャッシュ・フロー計算書	行政サービス活動収入		106,166,580,395	19,947,317,556
	行政サービス活動支出		97,374,900,338	22,648,854,734
	行政サービス活動収支差額		8,791,680,057	△ 2,701,537,178
	社会資本整備等投資活動収入		2,869,441,396	0
	社会資本整備等投資活動支出		10,390,815,862	3,624,500
	社会資本整備等投資活動収支差額		△ 7,521,374,466	△ 3,624,500
	財務活動収入		726,000,000	0
	財務活動支出		1,780,829,324	0
	財務活動収支差額		△ 1,054,829,324	0
	収支差額合計		215,476,267	△ 2,705,161,678
正味財産変動計算書	前期末残高		391,010,886,434	955,149,600
	当期変動額		7,641,676,511	△ 325,673,816
	固定資産等の増減		1,886,912,000	0
	特別区債等の増減		△ 2,217,498	0
	その他内部取引による増減		0	0
	当期収支差額※		5,756,982,009	△ 325,673,816
当期末残高		398,652,562,945	629,475,784	

※ 国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計については一般会計繰入

財務諸表の概要

(単位：円)

後期高齢者医療 特別会計	介護保険事業 特別会計	会計間の繰入・ 繰出等の相殺	合計
102,893,111	2,767,520,925	0	428,817,465,433
102,893,111	819,730,336	0	29,310,432,205
0	1,947,790,589	0	399,507,033,228
63,486,034	188,547,489	0	26,917,046,191
23,064,197	27,031,615	0	2,899,305,450
40,421,837	161,515,874	0	24,017,740,741
39,407,077	2,578,973,436	0	401,900,419,242
2,454,877,635	14,868,837,259	△ 93,675,536	143,649,197,135
5,176,239,090	17,500,474,913	△ 8,355,855,053	137,502,004,689
△ 2,721,361,455	△ 2,631,637,654	8,262,179,517	6,147,192,446
0	1,426,807	0	38,301,846
0	0	0	107,678,807
0	1,426,807	0	△ 69,376,961
△ 2,721,361,455	△ 2,630,210,847	8,262,179,517	6,077,815,485
0	3,148,687	△ 36,544,717	415,720,204
730,800	1,189,048	0	729,842,987
△ 730,800	1,959,639	△ 36,544,717	△ 314,122,783
△ 2,722,092,255	△ 2,628,251,208	8,225,634,800	5,763,692,702
2,449,896,637	14,869,700,441	△ 93,675,536	143,339,819,493
5,174,464,327	17,474,050,101	△ 8,319,310,336	134,352,959,164
△ 2,724,567,690	△ 2,604,349,660	8,225,634,800	8,986,860,329
0	182,449,000	0	3,051,890,396
0	354,995,878	0	10,749,436,240
0	△ 172,546,878	0	△ 7,697,545,844
0	0	0	726,000,000
0	0	0	1,780,829,324
0	0	0	△ 1,054,829,324
△ 2,724,567,690	△ 2,776,896,538	8,225,634,800	234,485,161
21,224,332	2,262,554,174	0	394,249,814,540
18,182,745	316,419,262	0	7,650,604,702
0	0	0	1,886,912,000
0	2,217,498	0	0
0	0	0	0
18,182,745	314,201,764	0	5,763,692,702
39,407,077	2,578,973,436	0	401,900,419,242

金繰出金調整後

令和4年度

Ⅱ 一般会計財務諸表

一般会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	27,508,304,361	27,135,673,522	372,630,839	1.4
固定資産	397,553,993,212	392,197,876,044	5,356,117,168	1.4
行政財産	158,047,330,000	156,702,987,960	1,344,342,040	0.9
普通財産	14,490,900,295	12,623,189,511	1,867,710,784	14.8
重要物品	1,313,099,517	1,357,231,941	△ 44,132,424	△ 3.3
インフラ資産	190,488,831,362	190,299,684,437	189,146,925	0.1
リース資産	493,403,417	496,083,360	△ 2,679,943	△ 0.5
ソフトウェア	9,809,214	0	9,809,214	—
建設仮勘定	490,128,807	1,214,588,673	△ 724,459,866	△ 59.6
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	32,220,490,600	29,504,110,162	2,716,380,438	9.2
資産の部合計	425,062,297,573	419,333,549,566	5,728,748,007	1.4
負債の部				
流動負債	2,753,465,493	2,583,869,546	169,595,947	6.6
固定負債	23,656,269,135	25,738,793,586	△ 2,082,524,451	△ 8.1
負債の部合計	26,409,734,628	28,322,663,132	△ 1,912,928,504	△ 6.8
正味財産の部合計	398,652,562,945	391,010,886,434	7,641,676,511	2.0

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和4年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕	令和3年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	106,409,941,097	107,512,053,429	△ 1,102,112,332	△ 1.0
行政費用	100,351,169,027	100,822,712,952	△ 471,543,925	△ 0.5
行政収支差額	6,058,772,070	6,689,340,477	△ 630,568,407	—
金融収入	36,872,312	38,958,838	△ 2,086,526	△ 5.4
金融費用	107,678,807	120,037,168	△ 12,358,361	△ 10.3
金融収支差額	△ 70,806,495	△ 81,078,330	10,271,835	—
通常収支差額	5,987,965,575	6,608,262,147	△ 620,296,572	—
特別収入	412,568,921	116,286,907	296,282,014	254.8
特別費用	643,552,487	190,602,620	452,949,867	237.6
特別収支差額	△ 230,983,566	△ 74,315,713	△ 156,667,853	—
当期収支差額	5,756,982,009	6,533,946,434	△ 776,964,425	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和4年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕	令和3年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	106,166,580,395	107,621,682,971	△ 1,455,102,576	△ 1.4
行政サービス活動支出	97,374,900,338	96,785,090,611	589,809,727	0.6
行政サービス活動収支差額	8,791,680,057	10,836,592,360	△ 2,044,912,303	—
社会資本整備等投資活動収入	2,869,441,396	2,329,244,811	540,196,585	23.2
社会資本整備等投資活動支出	10,390,815,862	9,982,951,327	407,864,535	4.1
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 7,521,374,466	△ 7,653,706,516	132,332,050	—
財務活動収入	726,000,000	1,140,200,000	△ 414,200,000	△ 36.3
財務活動支出	1,780,829,324	1,705,306,589	75,522,735	4.4
財務活動収支差額	△ 1,054,829,324	△ 565,106,589	△ 489,722,735	—
収支差額合計	215,476,267	2,617,779,255	△ 2,402,302,988	—
前年度からの繰越金	4,955,705,743	2,337,926,488	2,617,779,255	112.0
形式収支	5,171,182,010	4,955,705,743	215,476,267	—

1 一般会計貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	27,508,304,361	I 流動負債	2,753,465,493
現金預金	5,171,182,010	還付未済金	20,312,466
収入未済	1,125,012,821	特別区債	1,921,545,908
税収入未済	271,697,340	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	73,582,800
その他収入未済	853,315,481	未払金	0
不納欠損引当金	△ 115,552,321	支払繰延	0
基金積立金	21,305,220,199	未払保証債務	0
財政調整基金	21,305,220,199	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	738,024,319
短期貸付金	22,360,914	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 19,193	II 固定負債	23,656,269,135
その他流動資産	99,931	特別区債	15,626,966,392
II 固定資産	397,553,993,212	長期借入金	0
1 行政財産	158,047,330,000	リース債務	53,597,214
1 有形固定資産	158,047,330,000	退職給与引当金	7,975,705,529
土地	96,458,147,205	その他固定負債	0
建物	57,323,833,401		
工作物	4,265,349,394		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	14,490,900,295		
1 有形固定資産	14,488,816,968		
土地	12,425,307,068		
建物	2,021,129,722		
工作物	42,380,178		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	2,083,327		
地上権	0		
その他無形固定資産	2,083,327		
3 重要物品	1,313,099,517		
4 インフラ資産	190,488,831,362		
1 有形固定資産	190,488,831,362		
土地	175,460,501,582		
土地以外	15,028,329,780		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	493,403,417		
6 ソフトウェア	9,809,214		
7 建設仮勘定	490,128,807		
8 ソフトウェア仮勘定	0		
9 投資その他の資産	32,220,490,600		
有価証券及出資金	4,939,300,000		
出捐金	550,429,400		
長期貸付金	2,113,161,368		
貸倒引当金	△ 172,402		
その他債権	0		
基金積立金	24,617,772,234		
特別区債等管理基金	4,128,154,754		
特定目的基金	20,489,617,480		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	26,409,734,628
		正味財産の部	
		正味財産	398,652,562,945
		(うち当期正味財産増減額)	7,641,676,511
		正味財産の部合計	398,652,562,945
資産の部合計	425,062,297,573	負債及び正味財産の部合計	425,062,297,573

2 一般会計行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	106,409,941,097
地方税	19,452,321,676
地方譲与税	295,687,000
地方特例交付金	221,488,000
特別区財政調整交付金	42,899,942,000
その他交付金等	5,963,840,732
保険料	0
国庫支出金	23,397,733,009
都支出金	8,536,417,771
分担金及び負担金	1,037,044,483
使用料及び手数料	2,227,831,664
財産収入	163,700,696
諸収入 (受託事業収入)	168,547,131
諸収入	1,913,507,985
寄附金	38,203,414
繰入金	93,675,536
その他行政収入	0
2 行政費用	100,351,169,027
給与関係費	16,863,589,276
物件費	23,781,853,084
維持補修費	1,042,098,211
扶助費	30,746,777,482
補助費等	12,905,994,492
投資的経費	1,857,445,108
繰出金	8,319,310,336
減価償却費	3,856,381,278
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	113,311,651
貸倒引当金繰入額	12,979
賞与引当金繰入額	737,965,668
退職給与引当金繰入額	126,429,462
その他行政費用	0
行政収支差額	6,058,772,070
II 金融収支の部	
1 金融収入	36,872,312
受取利息及配当金	36,872,312
2 金融費用	107,678,807
公債費 (特別区債利子)	107,640,144
特別区債発行費	38,510
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	153
その他金融費用	0
金融収支差額	△ 70,806,495
通常収支差額	5,987,965,575
特別収支の部	
1 特別収入	412,568,921
固定資産売却益	0
その他特別収入	412,568,921
2 特別費用	643,552,487
固定資産売却損	122,883,988
固定資産除却損	1,417,990
災害復旧費	0
不納欠損額	57,318,688
貸倒損失	0
その他特別費用	461,931,821
特別収支差額	△ 230,983,566
当期収支差額	5,756,982,009

3 一般会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

科目	金額 (円)
I 行政サービス活動	
税込等	68,804,945,685
地方税	19,423,987,953
地方譲与税	295,687,000
地方特例交付金	221,488,000
特別区財政調整交付金	42,899,942,000
その他交付金等	5,963,840,732
国庫支出金	23,397,733,009
都支出金	8,536,417,771
業務収入	5,390,611,618
保険料	0
分担金及び負担金	1,033,800,415
使用料及び手数料	2,230,089,470
財産収入	178,836,311
諸収入 (受託事業収入)	168,547,131
諸収入	1,647,459,341
寄附金	38,203,414
繰入金	93,675,536
その他行政収入	0
金融収入	36,872,312
受取利息及配当金	36,872,312
行政支出	97,267,221,531
給与関係費	18,605,355,129
物件費	23,781,853,084
維持補修費	1,042,098,211
扶助費	30,746,777,482
補助費等	12,914,382,181
投資的経費	1,857,445,108
繰出金	8,319,310,336
金融支出	107,678,807
公債費 (特別区債利子等)	107,678,654
一時借入金等利子	153
その他金融支出	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	8,791,680,057

科目	金額 (円)
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	1,846,838,000
国庫支出金	799,909,000
都支出金	1,046,929,000
分担金及び負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	4,800,000
財政調整基金	0
特別区債等管理基金	0
特定目的基金	4,800,000
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	1,017,803,396
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	6,626,815,455
物件費	0
補助費等	392,400
投資的経費	6,626,423,055
基金積立金	2,566,025,456
財政調整基金	17,924,448
特別区債等管理基金	3,489,204
特定目的基金	2,544,611,804
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	1,197,974,951
貸付金	1,197,974,951
繰出金 (他会計)	0
出資金等	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 7,521,374,466
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,270,305,591
III 財務活動	
財務活動収入	726,000,000
特別区債	726,000,000
その他財務活動収入	0
財務活動支出	1,780,829,324
公債費 (特別区債元金)	1,702,304,434
リース債務返済	78,524,890
その他財務活動支出	0
財務活動収支差額	△ 1,054,829,324
収支差額合計	215,476,267
前年度からの繰越金	4,955,705,743
形式収支	5,171,182,010

4 一般会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負 担 金 及 繰 入 金 等
前期末残高	347,488,112,963	5,219,511,336	4,813,054,537	42,725,423
当期変動額		799,909,000	1,046,929,000	0
固定資産等の増減		799,909,000	1,046,929,000	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額				
当期末残高	347,488,112,963	6,019,420,336	5,859,983,537	42,725,423

5 一般会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	445,396,077,848	4,974,062,894	450,370,140,742
行政財産	231,731,755,383	4,578,826,775	236,310,582,158
土地	93,046,288,980	3,411,858,225	96,458,147,205
建物	125,654,780,332	816,706,460	126,471,486,792
工作物	13,030,686,071	350,262,090	13,380,948,161
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	15,144,246,633	709,084,090	15,853,330,723
土地	12,325,109,073	100,197,995	12,425,307,068
建物	2,741,249,980	641,824,698	3,383,074,678
工作物	77,887,580	△ 32,938,603	44,948,977
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	2,852,027,987	△ 5,580,485	2,846,447,502
インフラ資産	193,879,903,948	380,444,140	194,260,348,088
土地	175,381,882,991	78,618,591	175,460,501,582
土地以外	18,498,020,957	301,825,549	18,799,846,506
リース資産	573,555,224	35,748,240	609,303,464
建設仮勘定	1,214,588,673	△ 724,459,866	490,128,807
無形固定資産	7,196,802	10,201,614	17,398,416
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	7,196,802	392,400	7,589,202
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	7,196,802	392,400	7,589,202
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
ソフトウェア	0	9,809,214	9,809,214
ソフトウェア仮勘定	0	0	0
計	445,403,274,650	4,984,264,508	450,387,539,158

正味財産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位：円)

(内訳)			合 計
受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	
428,708,640	△ 193,464,708	33,212,238,243	391,010,886,434
40,074,000	△ 2,217,498	5,756,982,009	7,641,676,511
40,074,000	0		1,886,912,000
	△ 2,217,498		△ 2,217,498
	0	0	0
		5,756,982,009	5,756,982,009
468,782,640	△ 195,682,206	38,969,220,252	398,652,562,945

及び無形固定資産附属明細書

(単位：円)

当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
85,048,530,671	3,856,038,469	365,321,610,071
78,263,252,158	3,498,254,152	158,047,330,000
0	0	96,458,147,205
69,147,653,391	3,138,600,449	57,323,833,401
9,115,598,767	359,653,703	4,265,349,394
0	0	0
1,364,513,755	31,786,523	14,488,816,968
0	0	12,425,307,068
1,361,944,956	31,786,523	2,021,129,722
2,568,799	0	42,380,178
0	0	0
1,533,347,985	96,272,396	1,313,099,517
3,771,516,726	191,297,215	190,488,831,362
0	0	175,460,501,582
3,771,516,726	191,297,215	15,028,329,780
115,900,047	38,428,183	493,403,417
0	0	490,128,807
5,505,875	342,809	11,892,541
0	0	0
0	0	0
0	0	0
5,505,875	342,809	2,083,327
0	0	0
5,505,875	342,809	2,083,327
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	9,809,214
0	0	0
85,054,036,546	3,856,381,278	365,333,502,612

令和4年度

Ⅲ 国民健康保険事業特別会計財務諸表

国民健康保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	879,504,397	1,228,175,948	△ 348,671,551	△ 28.4
固定資産	5,249,427	6,481,445	△ 1,232,018	△ 19.0
行政財産	0	0	0	—
普通財産	0	0	0	—
重要物品	5,249,427	6,481,445	△ 1,232,018	△ 19.0
インフラ資産	0	0	0	—
リース資産	0	0	0	—
ソフトウェア	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	—
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	0	0	0	—
資産の部合計	884,753,824	1,234,657,393	△ 349,903,569	△ 28.3
負債の部				
流動負債	95,744,145	83,429,181	12,314,964	14.8
固定負債	159,533,895	196,078,612	△ 36,544,717	△ 18.6
負債の部合計	255,278,040	279,507,793	△ 24,229,753	△ 8.7
正味財産の部合計	629,475,784	955,149,600	△ 325,673,816	△ 34.1

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	20,009,216,680	20,346,839,278	△ 337,622,598	△ 1.7
行政費用	22,829,976,712	22,839,353,970	△ 9,377,258	0.0
行政収支差額	△ 2,820,760,032	△ 2,492,514,692	△ 328,245,340	—
金融収入	2,727	3,222	△ 495	△ 15.4
金融費用	0	0	0	—
金融収支差額	2,727	3,222	△ 495	—
通常収支差額	△ 2,820,757,305	△ 2,492,511,470	△ 328,245,835	—
特別収入	36,547,313	0	36,547,313	—
特別費用	84,370,652	55,735,839	28,634,813	51.4
特別収支差額	△ 47,823,339	△ 55,735,839	7,912,500	—
当期収支差額	△ 2,868,580,644	△ 2,548,247,309	△ 320,333,335	—
一般会計繰入金	2,591,674,828	2,260,868,704	330,806,124	14.6
一般会計繰出金	48,768,000	41,084,000	7,684,000	18.7
再計	△ 325,673,816	△ 328,462,605	2,788,789	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	19,947,317,556	20,335,141,245	△ 387,823,689	△ 1.9
行政サービス活動支出	22,648,854,734	22,590,213,746	58,640,988	0.3
行政サービス活動収支差額	△ 2,701,537,178	△ 2,255,072,501	△ 446,464,677	—
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	—
社会資本整備等投資活動支出	3,624,500	0	3,624,500	—
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,624,500	0	△ 3,624,500	—
財務活動収入	0	0	0	—
財務活動支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	—
収支差額合計	△ 2,705,161,678	△ 2,255,072,501	△ 450,089,177	—
一般会計繰入金	2,591,674,828	2,260,868,704	330,806,124	14.6
一般会計繰出金	48,768,000	41,084,000	7,684,000	18.7
前年度からの繰越金	380,755,550	416,043,347	△ 35,287,797	△ 8.5
形式収支	218,500,700	380,755,550	△ 162,254,850	—

1 国民健康保険事業特別会計貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	879,504,397	I 流動負債	95,744,145
現金預金	218,500,700	還付未済金	78,000,555
収入未済	848,169,546	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	834,962,447	リース債務	0
その他収入未済	13,207,099	未払金	0
不納欠損引当金	△ 187,165,849	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	17,743,590
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	159,533,895
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	5,249,427	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
1 有形固定資産	0	退職給与引当金	159,533,895
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	5,249,427		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 ソフトウェア	0		
7 建設仮勘定	0		
8 ソフトウェア仮勘定	0		
9 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
出捐金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特別区債等管理基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	884,753,824	負債の部合計	255,278,040
		正味財産の部	
		正味財産	629,475,784
		(うち当期正味財産増減額)	△ 325,673,816
		正味財産の部合計	629,475,784
		負債及び正味財産の部合計	884,753,824

2 国民健康保険事業特別会計行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	20,009,216,680
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
保険料	5,326,405,265
国庫支出金	92,000
都支出金	14,649,886,931
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	129,300
財産収入	0
諸収入 (受託事業収入)	0
諸収入	32,703,184
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	22,829,976,712
給与関係費	335,149,338
物件費	535,405,432
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	21,750,530,183
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	4,856,518
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	186,291,651
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	17,743,590
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 2,820,760,032
II 金融収支の部	
1 金融収入	2,727
受取利息及配当金	2,727
2 金融費用	0
公債費 (特別区債利子)	0
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
金融収支差額	2,727
通常収支差額	△ 2,820,757,305
特別収支の部	
1 特別収入	36,547,313
固定資産売却益	0
その他特別収入	36,547,313
2 特別費用	84,370,652
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	81,469,056
貸倒損失	0
その他特別費用	2,901,596
特別収支差額	△ 47,823,339
当期収支差額	△ 2,868,580,644
一般会計繰入金	2,591,674,828
一般会計繰出金	48,768,000
再計 (一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 325,673,816

3 国民健康保険事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	0	繰入金等	0
その他交付金等	0	財産収入	0
国庫支出金	92,000	財産売払収入	0
都支出金	14,649,886,931	基金繰入金	0
業務収入	5,297,335,898	財政調整基金	0
保険料	5,271,744,311	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	0	特定目的基金	0
使用料及び手数料	129,300	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入 (受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	25,462,287	社会資本整備支出	3,624,500
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
その他行政収入	0	投資的経費	3,624,500
金融収入	2,727	基金積立金	0
受取利息及配当金	2,727	財政調整基金	0
行政支出	22,648,854,734	特別区債等管理基金	0
給与関係費	352,658,770	特定目的基金	0
物件費	535,405,432	定額運用基金	0
維持補修費	0	貸付金・出資金等	0
扶助費	0	貸付金	0
補助費等	21,760,790,532	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	0	出資金等	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,624,500
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,705,161,678
公債費 (特別区債利子等)	0	III 財務活動	
一時借入金等利子	0	財務活動収入	0
その他金融支出	0	特別区債	0
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,701,537,178	公債費 (特別区債元金)	0
		リース債務返済	0
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 2,705,161,678
		一般会計繰入金	2,591,674,828
		行政サービス活動	2,591,674,828
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	48,768,000
		行政サービス活動	48,768,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	380,755,550
		形式収支	218,500,700

4 国民健康保険事業特別会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負 担 金 及 繰 入 金 等
前期末残高	1,264,191,199	0	0	0
当期変動額		0	0	0
固定資産等の増減		0	0	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額※				
当期末残高	1,264,191,199	0	0	0

※ 一般会計繰入金繰出金調整後

5 国民健康保険事業特別会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	25,789,848	3,624,500	29,414,348
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	25,789,848	3,624,500	29,414,348
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0
計	25,789,848	3,624,500	29,414,348

正味財産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位：円)

(内訳)				合 計
受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	
0	101,048,763	0	△ 410,090,362	955,149,600
0	0	0	△ 325,673,816	△ 325,673,816
0	0	0		0
	0	0		0
	0		△ 325,673,816	△ 325,673,816
0	101,048,763	0	△ 735,764,178	629,475,784

及び無形固定資産附属明細書

(単位：円)

当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
24,164,921	4,856,518	5,249,427
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
24,164,921	4,856,518	5,249,427

令和4年度

IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表

後期高齢者医療特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	102,893,111	80,203,122	22,689,989	28.3
固定資産	0	0	0	—
行政財産	0	0	0	—
普通財産	0	0	0	—
重要物品	0	0	0	—
インフラ資産	0	0	0	—
リース資産	0	0	0	—
ソフトウェア	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	—
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	0	0	0	—
資産の部合計	102,893,111	80,203,122	22,689,989	28.3
負債の部				
流動負債	23,064,197	19,917,522	3,146,675	15.8
固定負債	40,421,837	39,061,268	1,360,569	3.5
負債の部合計	63,486,034	58,978,790	4,507,244	7.6
正味財産の部合計	39,407,077	21,224,332	18,182,745	85.7

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和4年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕	令和3年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	2,454,877,635	2,192,776,142	262,101,493	12.0
行政費用	5,176,239,090	4,700,549,401	475,689,689	10.1
行政収支差額	△ 2,721,361,455	△ 2,507,773,259	△ 213,588,196	—
金融収入	0	0	0	—
金融費用	0	0	0	—
金融収支差額	0	0	0	—
通常収支差額	△ 2,721,361,455	△ 2,507,773,259	△ 213,588,196	—
特別収入	0	0	0	—
特別費用	730,800	318,600	412,200	129.4
特別収支差額	△ 730,800	△ 318,600	△ 412,200	—
当期収支差額	△ 2,722,092,255	△ 2,508,091,859	△ 214,000,396	—
一般会計繰入金	2,741,874,000	2,532,733,000	209,141,000	8.3
一般会計繰出金	1,599,000	1,553,000	46,000	3.0
再計	18,182,745	23,088,141	△ 4,905,396	—

(単位：円)

	令和4年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕	令和3年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	2,449,896,637	2,187,449,501	262,447,136	12.0
行政サービス活動支出	5,174,464,327	4,691,664,027	482,800,300	10.3
行政サービス活動収支差額	△ 2,724,567,690	△ 2,504,214,526	△ 220,353,164	—
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	—
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	—
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	—
財務活動収入	0	0	0	—
財務活動支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	—
収支差額合計	△ 2,724,567,690	△ 2,504,214,526	△ 220,353,164	—
一般会計繰入金	2,741,874,000	2,532,733,000	209,141,000	8.3
一般会計繰出金	1,599,000	1,553,000	46,000	3.0
前年度からの繰越金	57,709,732	30,744,258	26,965,474	87.7
形式収支	73,417,042	57,709,732	15,707,310	—

1 後期高齢者医療特別会計貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	102,893,111	I 流動負債	23,064,197
現金預金	73,417,042	還付未済金	19,472,722
収入未済	32,762,109	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	32,762,109	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	△ 3,286,040	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	3,591,475
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	40,421,837
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	0	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
1 有形固定資産	0	退職給与引当金	40,421,837
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 ソフトウェア	0		
7 建設仮勘定	0		
8 ソフトウェア仮勘定	0		
9 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
出捐金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特別区債等管理基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	102,893,111	負債の部合計	63,486,034
		正味財産の部	
		正味財産	39,407,077
		(うち当期正味財産増減額)	18,182,745
		正味財産の部合計	39,407,077
		負債及び正味財産の部合計	102,893,111

2 後期高齢者医療特別会計行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	2,454,877,635
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
保険料	2,277,390,500
国庫支出金	9,144,873
都支出金	0
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	17,100
財産収入	0
諸収入 (受託事業収入)	154,662,440
諸収入	1,257,814
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	12,404,908
2 行政費用	5,176,239,090
給与関係費	63,603,272
物件費	268,073,168
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	4,836,982,602
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	2,630,419
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	3,589,060
退職給与引当金繰入額	1,360,569
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 2,721,361,455
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費 (特別区債利子)	0
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 2,721,361,455
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	730,800
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	449,900
貸倒損失	0
その他特別費用	280,900
特別収支差額	△ 730,800
当期収支差額	△ 2,722,092,255
一般会計繰入金	2,741,874,000
一般会計繰出金	1,599,000
再計 (一般会計繰入金繰出金調整後)	18,182,745

3 後期高齢者医療特別会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	0	繰入金等	0
その他交付金等	0	財産収入	0
国庫支出金	9,144,873	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	2,440,751,764	財政調整基金	0
保険料	2,272,409,502	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	0	特定目的基金	0
使用料及び手数料	17,100	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元回収収入	0
諸収入 (受託事業収入)	154,662,440	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	1,257,814	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
その他行政収入	12,404,908	投資的経費	0
金融収入	0	基金積立金	0
受取利息及配当金	0	財政調整基金	0
行政支出	5,174,464,327	特別区債等管理基金	0
給与関係費	66,955,857	特定目的基金	0
物件費	268,073,168	定額運用基金	0
維持補修費	0	貸付金・出資金等	0
扶助費	0	貸付金	0
補助費等	4,839,435,302	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	0	出資金等	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,724,567,690
公債費 (特別区債利子等)	0	III 財務活動	
一時借入金等利子	0	財務活動収入	0
その他金融支出	0	特別区債	0
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,724,567,690	公債費 (特別区債元金)	0
		リース債務返済	0
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 2,724,567,690
		一般会計繰入金	2,741,874,000
		行政サービス活動	2,741,874,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	1,599,000
		行政サービス活動	1,599,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	57,709,732
		形式収支	73,417,042

4 後期高齢者医療特別会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負 担 金 及 繰 入 金 等
前期末残高	72,336,049	0	0	0
当期変動額		0	0	0
固定資産等の増減		0	0	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額※				
当期末残高	72,336,049	0	0	0

※ 一般会計繰入金繰出金調整後

5 後期高齢者医療特別会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0
計	0	0	0

令和4年度

V 介護保険事業特別会計財務諸表

介護保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	819,730,336	656,446,013	163,284,323	24.9
固定資産	1,947,790,589	1,776,373,607	171,416,982	9.6
行政財産	0	0	0	—
普通財産	0	0	0	—
重要物品	0	1,129,896	△ 1,129,896	△ 100.0
インフラ資産	0	0	0	—
リース資産	0	0	0	—
ソフトウェア	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	—
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	1,947,790,589	1,775,243,711	172,546,878	9.7
資産の部合計	2,767,520,925	2,432,819,620	334,701,305	13.8
負債の部				
流動負債	27,031,615	27,001,509	30,106	0.1
固定負債	161,515,874	143,263,937	18,251,937	12.7
負債の部合計	188,547,489	170,265,446	18,282,043	10.7
正味財産の部合計	2,578,973,436	2,262,554,174	316,419,262	14.0

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	14,868,837,259	14,725,552,515	143,284,744	1.0
行政費用	17,500,474,913	17,525,147,834	△ 24,672,921	△ 0.1
行政収支差額	△ 2,631,637,654	△ 2,799,595,319	167,957,665	—
金融収入	1,426,807	1,143,635	283,172	24.8
金融費用	0	0	0	—
金融収支差額	1,426,807	1,143,635	283,172	—
通常収支差額	△ 2,630,210,847	△ 2,798,451,684	168,240,837	—
特別収入	3,148,687	2,614,581	534,106	20.4
特別費用	1,189,048	29,303	1,159,745	3957.8
特別収支差額	1,959,639	2,585,278	△ 625,639	—
当期収支差額	△ 2,628,251,208	△ 2,795,866,406	167,615,198	—
一般会計繰入金	2,985,761,508	3,013,810,008	△ 28,048,500	△ 0.9
一般会計繰出金	43,308,536	41,882,359	1,426,177	3.4
再計	314,201,764	176,061,243	138,140,521	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	14,869,700,441	14,720,775,383	148,925,058	1.0
行政サービス活動支出	17,474,050,101	17,491,371,054	△ 17,320,953	△ 0.1
行政サービス活動収支差額	△ 2,604,349,660	△ 2,770,595,671	166,246,011	—
社会資本整備等投資活動収入	182,449,000	41,121,000	141,328,000	343.7
社会資本整備等投資活動支出	354,995,878	594,803,064	△ 239,807,186	△ 40.3
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 172,546,878	△ 553,682,064	381,135,186	—
財務活動収入	0	0	0	—
財務活動支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	—
収支差額合計	△ 2,776,896,538	△ 3,324,277,735	547,381,197	—
一般会計繰入金	2,985,761,508	3,013,810,008	△ 28,048,500	△ 0.9
一般会計繰出金	43,308,536	41,882,359	1,426,177	3.4
前年度からの繰越金	589,817,467	942,167,553	△ 352,350,086	△ 37.4
形式収支	755,373,901	589,817,467	165,556,434	—

1 介護保険事業特別会計貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	819,730,336	I 流動負債	27,031,615
現金預金	755,373,901	還付未済金	12,734,695
収入未済	111,281,907	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	81,598,118	リース債務	0
その他収入未済	29,683,789	未払金	0
不納欠損引当金	△ 46,925,472	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	14,296,920
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	161,515,874
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	1,947,790,589	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
1 有形固定資産	0	退職給与引当金	161,515,874
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 ソフトウェア	0		
7 建設仮勘定	0		
8 ソフトウェア仮勘定	0		
9 投資その他の資産	1,947,790,589		
有価証券及出資金	0		
出捐金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	1,947,790,589		
特別区債等管理基金	0		
特定目的基金	1,947,790,589		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	2,767,520,925	負債の部合計	188,547,489
		正味財産の部	
		正味財産	2,578,973,436
		(うち当期正味財産増減額)	316,419,262
		正味財産の部合計	2,578,973,436
		負債及び正味財産の部合計	2,767,520,925

2 介護保険事業特別会計行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	14,868,837,259
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
保険料	3,728,478,169
国庫支出金	4,314,856,462
都支出金	2,441,082,675
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	0
財産収入	0
諸収入 (受託事業収入)	0
諸収入	2,453,953
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	4,381,966,000
2 行政費用	17,500,474,913
給与関係費	350,754,868
物件費	749,596,681
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	16,355,324,693
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	10,032,316
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	14,296,920
退職給与引当金繰入額	20,469,435
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 2,631,637,654
II 金融収支の部	
1 金融収入	1,426,807
受取利息及配当金	1,426,807
2 金融費用	0
公債費 (特別区債利子)	0
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
金融収支差額	1,426,807
通常収支差額	△ 2,630,210,847
特別収支の部	
1 特別収入	3,148,687
固定資産売却益	0
その他特別収入	3,148,687
2 特別費用	1,189,048
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1,129,896
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	59,152
特別収支差額	1,959,639
当期収支差額	△ 2,628,251,208
一般会計繰入金	2,985,761,508
一般会計繰出金	43,308,536
再計 (一般会計繰入金繰出金調整後)	314,201,764

3 介護保険事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	0	繰入金等	0
その他交付金等	0	財産収入	0
国庫支出金	4,314,856,462	財産売払収入	0
都支出金	2,441,082,675	基金繰入金	182,449,000
業務収入	8,112,334,497	財政調整基金	0
保険料	3,727,914,544	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	0	特定目的基金	182,449,000
使用料及び手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入 (受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	2,453,953	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
その他行政収入	4,381,966,000	投資的経費	0
金融収入	1,426,807	基金積立金	354,995,878
受取利息及配当金	1,426,807	財政調整基金	0
行政支出	17,474,050,101	特別区債等管理基金	0
給与関係費	364,096,596	特定目的基金	354,995,878
物件費	749,596,681	定額運用基金	0
維持補修費	0	貸付金・出資金等	0
扶助費	0	貸付金	0
補助費等	16,360,356,824	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	0	出資金等	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 172,546,878
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,776,896,538
公債費 (特別区債利子等)	0	III 財務活動	
一時借入金等利子	0	財務活動収入	0
その他金融支出	0	特別区債	0
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,604,349,660	公債費 (特別区債元金)	0
		リース債務返済	0
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 2,776,896,538
		一般会計繰入金	2,985,761,508
		行政サービス活動	2,985,761,508
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	43,308,536
		行政サービス活動	43,308,536
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	589,817,467
		形式収支	755,373,901

4 介護保険事業特別会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負 担 金 及 繰 入 金 等
前期末残高	1,495,053,044	0	0	0
当期変動額		0	0	0
固定資産等の増減		0	0	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額※				
当期末残高	1,495,053,044	0	0	0

※ 一般会計繰入金繰出金調整後

5 介護保険事業特別会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	5,649,480	△ 5,649,480	0
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	5,649,480	△ 5,649,480	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0
計	5,649,480	△ 5,649,480	0

2 荒川区の基礎データ

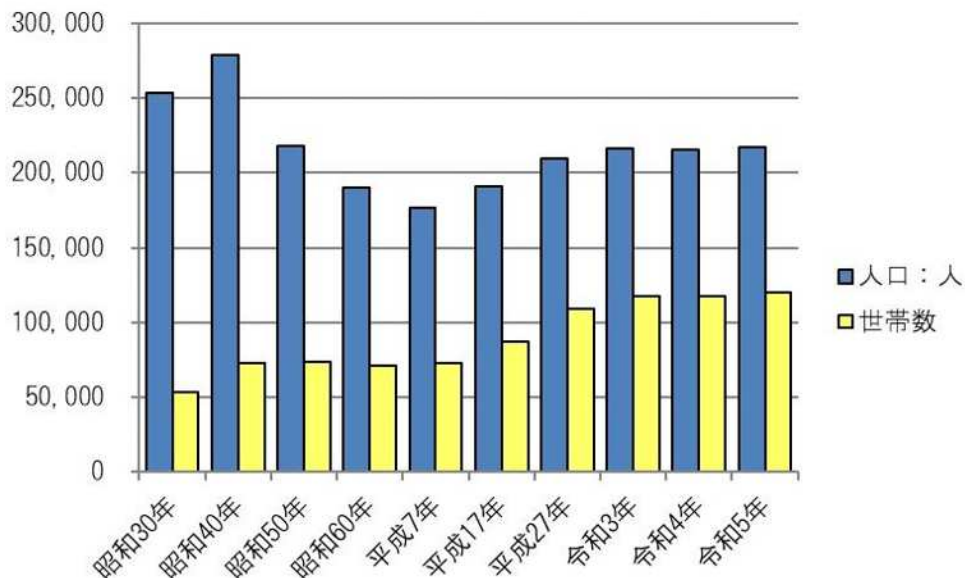
(1) 世帯数、人口、町会数

		令和5年4月1日	令和4年4月1日	増減
		住民基本台帳	住民基本台帳	
世帯数		119,748世帯	117,396世帯	2,352世帯
人口	男性	107,871人	106,879人	992人
	女性	109,362人	108,482人	880人
	計	217,233人	215,361人	1,872人
町会数		120町会	120町会	0町会

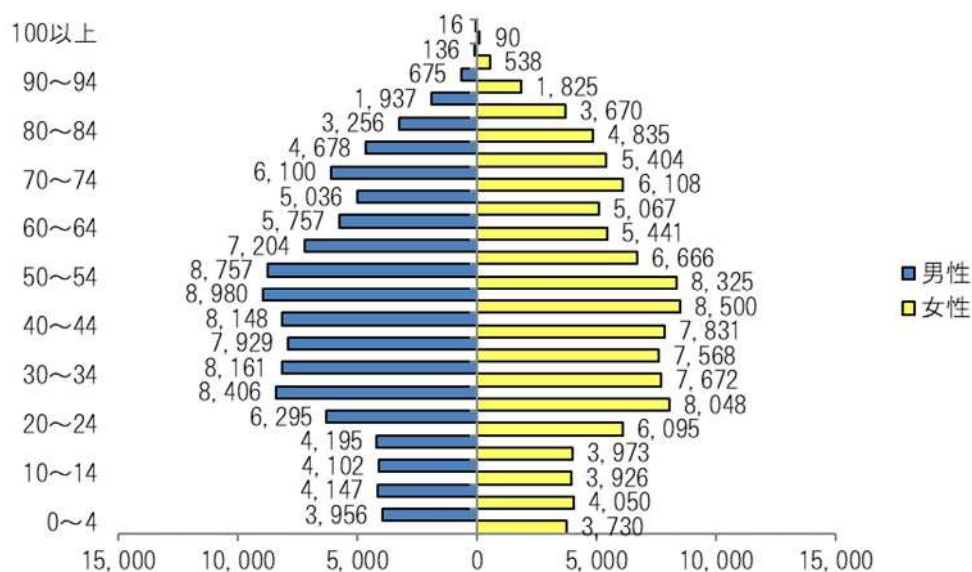
① 年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年	平成27年	令和3年	令和4年	令和5年
人口：人	253,323	278,412	217,905	190,061	176,886	191,207	209,449	216,335	215,361	217,233
世帯数	53,347	72,957	73,358	70,807	73,039	87,480	109,102	117,437	117,396	119,748

人口及び世帯数の推移



② 年齢階層別 (令和5年4月1日現在)



(2) 区議会

議長

菅谷元昭（令和3年5月25日～令和4年5月27日）

志村博司（令和4年5月27日～令和5年4月30日）

町田高（令和5年5月30日～）

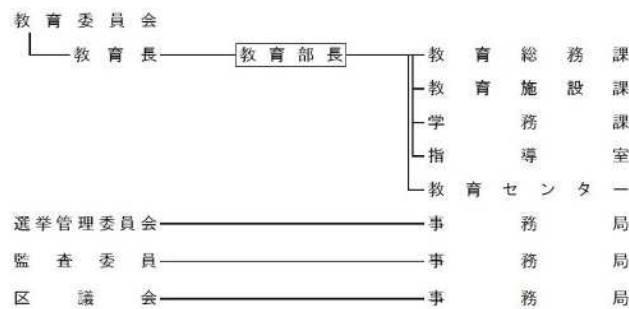
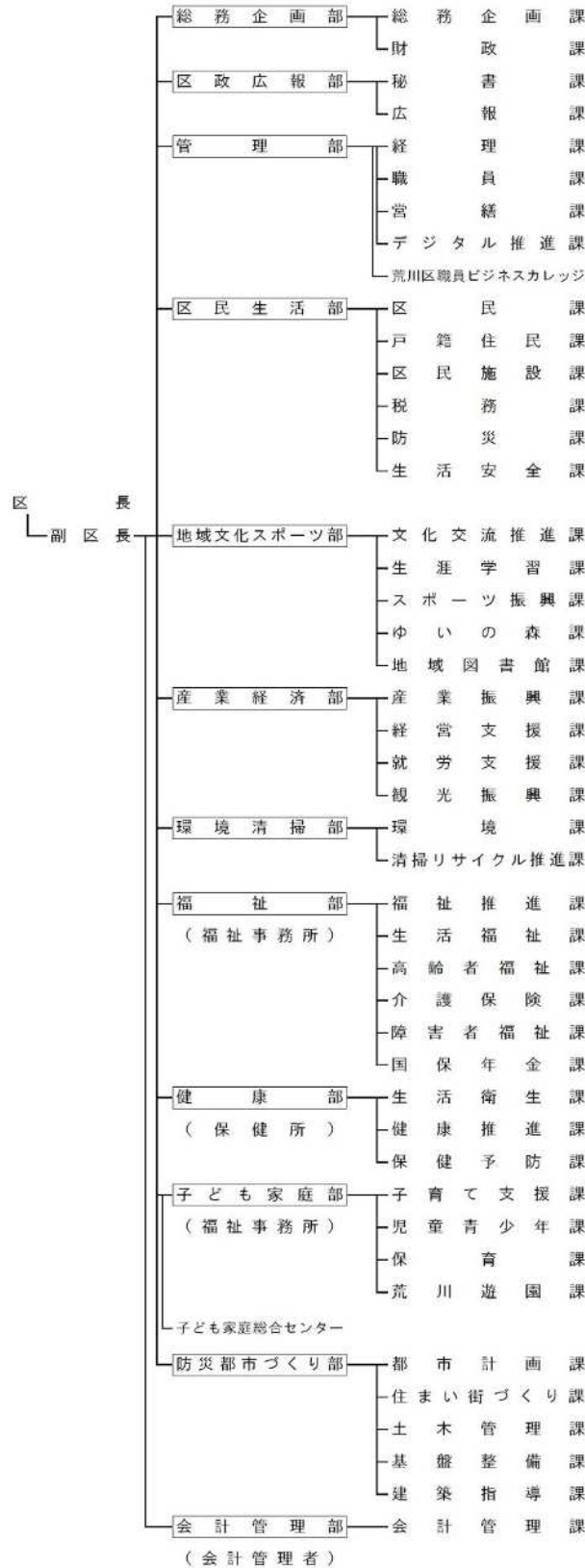
副議長

保坂正仁（令和2年5月29日～令和4年5月27日）

松田智子（令和4年5月27日～令和5年4月30日）

菊地秀信（令和5年5月30日～）

(3) 執行機関
 ① 区の組織図
 【令和4年度】



② 特別職等

区 長	西川太一郎	(令和2年11月14日就任)
副区長	佐藤安夫	(令和3年4月1日就任)
副区長	北川嘉昭	(令和4年8月4日就任)
教育長	高梨博和	(令和5年4月2日就任)

③ 常勤職員数

事 項	予 算 定 数 (人)			備 考
	4 年度	3 年度	増△減	
一般会計	1,612	1,612	0	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	454	461	△7	
1 総務管理費	183	190	△7	区長、副区長を含む
2 徴税費	55	54	1	
3 危機管理費	19	19	0	
4 区民費	66	66	0	
5 区民施設費	11	11	0	
6 戸籍住民基本台帳費	41	41	0	
7 統計調査費	4	4	0	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
10 生涯学習費	53	53	0	
11 スポーツ振興費	12	13	△1	
3 民生費	576	574	2	
1 社会福祉費	107	106	1	
2 子育て支援費	392	392	0	
3 生活保護費	77	76	1	
4 衛生費	131	118	13	
1 衛生管理費	131	118	13	
2 公衆衛生費	-	-	-	
3 環境衛生費	-	-	-	
5 環境清掃費	106	109	△3	
1 環境対策費	25	24	1	
2 清掃事業費	81	85	△4	
6 産業経済費	35	35	0	
1 産業観光費	35	35	0	
7 土木費	137	137	0	
1 土木管理費	137	137	0	
2 道路橋梁費	-	-	-	
3 公園費	-	-	-	
4 都市整備費	-	-	-	
8 教育費	162	167	△5	
1 教育総務費	65	63	2	教育長を含む
2 小学校費	28	30	△2	
3 中学校費	10	13	△3	
4 校外施設費	-	-	-	
5 幼稚園費	59	61	△2	
6 社会教育費	-	-	-	
7 社会体育費	-	-	-	
国民健康保険事業特別会計	38	39	△1	
1 総務費	38	39	△1	
1 総務管理費	38	39	△1	
後期高齢者医療特別会計	9	9	0	
1 総務費	9	9	0	
1 総務管理費	9	9	0	
介護保険事業特別会計	31	30	1	
1 総務費	31	30	1	
1 総務管理費	31	30	1	
合 計	1,690	1,690	0	

④ 特別職（その他特別職）数

款	報酬 千円	人 数 人	職 名
1 議 会 費	0	0	
2 総 務 費	11,786	125	法律顧問 交通安全対策協議会委員 文化財保護推進員 青少年委員 スポーツ推進委員
3 民 生 費	17,367	50	福祉事務所嘱託医 心障センター嘱託医 障害者地域自立生活支援センター当事者相談員 荒川区一時預かり事業嘱託医 学童クラブ嘱託医 保育園嘱託医 子ども家庭総合センター嘱託医
4 衛 生 費	408	1	災害医療コーディネーター
5 環 境 清 掃 費	0	0	
6 産 業 経 済 費	0	0	
7 土 木 費	3,793	13	地域環境アドバイザー 景観アドバイザー 建築審査会専門調査員 建築紛争調整員
8 教 育 費	86,955	224	小中学校嘱託医 小中学校薬剤師 言語障害学級相談員 情緒障害学級相談員 幼稚園嘱託医 幼稚園薬剤師 こども園嘱託医 こども園薬剤師
計	120,309	413	

(注) 行政委員・附属機関委員・統計調査員等を除く。

⑤ 一般職（会計年度任用職員）数

款	給料・報酬 ・職員手当等 千円	人 数	職 名
1 議 会 費	11,770	4	議会事務局事務専門員
2 総 務 費	986,165	331	ニュータウン事業推進員（1種） 荒川さつき会館指導員 荒川区男女平等行政推進員 情報提供相談員（丙種） 総務企画課事務専門員 総務企画課印刷室専門員 区政調査専門員 秘書課総合専門相談員（2種） 秘書課総合相談員 広報課事務専門員 広報課広報専門員 経理課事務専門員 荒川区専門宿直員 再雇用相当職 職員課事務専門員 業務支援コーディネーター 営繕課事務専門員 デジタル推進課事務専門員 コミュニティ活動推進員 荒川区法律相談員 区民事務所事務専門員 荒川区区民相談所交通事故相談員 荒川区区民相談所専門相談員（甲種） 荒川区区民相談所専門相談員 統計事務専門員 区民施設課事務専門員 ふれあい館事業推進員 外国語対応戸籍住民課事務専門員 戸籍住民課事務専門員 税務課事務専門員 税務専門指導員 防災課事務専門員 荒川区防災普及指導員（甲種） 危機管理専門監 荒川区地域安全指導員 生活安全課事務専門員 生活安全課安全相談専門員 防犯啓発指導員（乙種） 荒川区国際・都市交流推進員 荒川ふるさと文化館学芸員 荒川区社会教育指導員 生涯学習課事務専門員 ゆいの森活動推進員 ゆいの森図書専門員 ゆいの森総合窓口専門員 ゆいの森保育専門員 吉村昭記念文学館学芸員 ゆいの森課事務専門員 地域図書館図書専門員 会計管理課事務専門員 選挙管理委員会事務局事務専門員
3 民 生 費	467,672	157	福祉推進課事務専門員 生活困窮者専門相談支援員 生活困窮者生活支援相談員 家計相談専門員 介護扶助適正化指導員 荒川区中国残留邦人等支援・相談員 資産調査専門員 生活困窮者自立支援相談員 生活福祉課就労支援専門員 生活福祉課医療扶助等適正化事務専門員 生活福祉課事務専門員 面接・相談員 生活福祉課援護支援専門員 高齢者福祉課事務局専門員 高齢者福祉課事務専門員 地域包括支援専門員（乙種） 地域訪問相談員 障害者就労推進員 障害者地域自立生活支援センター相談員 障害者福祉課事務専門員 障害福祉専門推進員 心障センター看護師（2種） 心障センター作業療法士（1種） 心障センター視覚障害者生活訓練指導員 心障センター理学療法士（1種） 身障センター保育専門員 国保年金課事務専門員 国民年金専門相談員 歯科健康診査事業支援員 学習・生活支援相談員 子育て支援課事務専門員 婦人相談員 就業支援専門員 母子父子自立支援員 子育て支援専門員 保育サービス専門員 家庭相談員 児童青少年課事務専門員 子育て支援相談専門員 児童指導員 放課後児童支援専門員（2種） 保育園事務専門員 育児支援専門員 荒川区立保育園栄養士（1種） 荒川区立保育園栄養士（2種） 荒川区立保育園栄養士（3種） 荒川区立保育園栄養士（4種） 荒川区立保育園給食指導員（2種） 荒川区立保育園保育専門員（1種） 荒川区立保育園保育専門員（2種） 荒川区立保育園保育専門員（4種） 荒川区立保育園保育専門員（5種） 保育園用務専門員（1種） 保育課事務専門員 保育相談専門員 保育専門相談員 保育巡回指導員 荒川遊園課事務専門員 虐待対応強化専門員 児童心理専門員 子ども家庭総合センター学習支援員 子ども家庭総合センター心理士 子ども家庭総合センター給食指導員 地域連携強化専門員 里親養育支援専門員 子ども家庭総合センター事務専門員
4 衛 生 費	124,935	42	生活衛生課環境衛生支援員 生活衛生課事務専門員 健康推進課事務専門員 保健所栄養相談員 保健所看護師 保健所歯科衛生士 保健所保健業務指導員（1種） 保健所保健業務指導員（2種） 子育て世代包括支援センター相談員 保健所検査技師 保健予防課事務専門員 新型コロナウイルス感染症対策専門員
5 環 境 清 掃 費	34,919	11	環境課事務専門員 環境推進専門員（乙種） 環境推進専門員（甲種） あらかわりサイクルセンター職員 清掃業務職員 清掃リサイクル推進課事務専門員
6 産 業 経 済 費	101,805	27	産業振興事務専門員 消費生活相談員 商業支援専門員 企業相談員 経営支援課事務専門員 荒川区中小企業融資相談員 産学連携推進員 就労支援課就労支援専門員 就労支援事務専門員 職業相談員 観光振興事務専門員 産業国際化推進員 観光振興推進員
7 土 木 費	63,288	21	まちづくり推進員 都市計画課事務専門員 防災街づくり推進員 住まい街づくり課事務専門員 土木管理課事務専門員 土木管理維持専門員 建築指導課事務専門員 構造計算・構造審査専門員 建築監察専門員
8 教 育 費	764,393	257	学校用務専門員 教育総務課事務専門員 中学校事務専門員 荒川区立学校栄養士（1種） 荒川区立学校栄養士（2種） 荒川区立学校栄養士（3種） 荒川区立学校栄養士（4種） 幼稚園延長保育専門員 こども園延長保育専門員（4種） こども園育児支援専門員 教科専門指導員（1種） 指導室事務専門員 副校長事務補佐 幼稚園専任講師（1種） 幼稚園専任講師（2種） こども園専任講師 こども園事務専門員 こども園保育専門員（4種） 学校司書（1種） 教育センター司書（2種） 学校図書館長支援員 学校図書館スーパーバイザー（1種） 教育センター事務専門員 教育センター心理専門相談員（1種） 教育センター心理専門相談員（3種） 教育センター福祉専門相談員 福祉専門スーパーバイザー 幼児教育支援員 幼稚園教育課程専任講師 就学相談員（1種） 就学相談員（心理） 特別支援教育支援員（1種） 特別支援教育支援員（2種）
計	2,554,947	850	

（注） 旧臨時職員を除く。

(4) 事業方針等

荒川区基本構想（平成 19 年 3 月策定）

おおむね 20 年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

基本理念

- すべての区民の尊厳と生きがいの尊重
- 区民の主体的なまちづくりへの参画
- 区民が誇れる郷土の実現

将来像と六つの都市像

将来像「幸福実感都市あらかわ」

- 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～
- 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～
- 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～
- 環境先進都市 ～東京をリードする環境施策の発信～
- 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～
- 安全安心都市 ～防災まちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

荒川区基本計画（平成 29 年度～令和 8 年度）

荒川区基本計画は、荒川区基本構想を実現するための 10 年間の計画として位置付けられており、荒川区基本構想に掲げた 6 つの都市像ごとに、政策・施策の体系とその方向性を示しています。

荒川区実施計画（令和 3 年度～令和 5 年度）

荒川区実施計画は、荒川区基本計画が示す方向性を具体的に推進していくための計画として位置付けられており、荒川区基本計画の計画期間（平成 29 年度～令和 8 年度）のうち、中期 3 年間に特に重点的に取り組む事業、取組方針、目標値等を示しています。

あらかわ区政経営戦略プラン

区では「あらかわ区政経営戦略プラン」を策定し、「協働」「業務」「財務」「人事」の4つの視点から、行政改革を推進しています。既存の事務事業の内容の見直しや執行方法の一層の改善等、様々な行財政改革の取組を取りまとめ、令和3年3月に策定しました。

あらかわ区政経営戦略プランの取組体系



<これまでの行政改革の取組>

計画名	策定年度	計画期間	定数計画
「荒川区行財政体質改善基本計画」	昭和 58 年 9 月	昭和 58 年～67 年度の 10 年間	10 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成 7 年 11 月	平成 7 年～16 年度の 10 年間	10 年間で△200 人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成 11 年 2 月	平成 11 年～15 年度の 5 年間	5 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成 14 年 5 月	平成 14 年～16 年度の 3 年間	平成 14 年～18 年度の 5 年間で△300 人
あらかわ刷新プラン	平成 17 年 3 月	平成 17 年～21 年度の 5 年間	
「新・職員数適正化計画」	平成 17 年 3 月	平成 17 年～19 年度の 3 年間	平成 17 年～19 年度の 3 年間で△100 人 平成 20 年～22 年度の 3 年間で△36 人
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成 19 年 9 月	平成 19 年～22 年度の 4 年間	
あらかわ区政経営戦略プラン	平成 21 年 3 月	平成 21 年～24 年度の 4 年間	
	平成 25 年 3 月	平成 25 年～28 年度の 4 年間	
	平成 29 年 3 月	平成 29 年～32 年度の 4 年間	
	令和 3 年 3 月	令和 3 年～5 年度の 3 年間	

<職員数の推移>

年 度	昭和 58 年度	平成 7 年度	平成 11 年度	平成 14 年度	平成 17 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
職員定数	2,446 人	2,029 人	1,889 人	1,830 人	1,649 人	1,686 人	1,686 人
58 年度との比較	—	△ 417 人 (△17.1%)	△ 557 人 (△22.8%)	△ 616 人 (△25.2%)	△ 797 人 (△32.6%)	△ 760 人 (△31.1%)	△ 760 人 (△31.1%)

(5) 荒川区政世論調査（区民が期待する施策）

順位の年度別推移

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		第6位		第7位	
令和4年	地震・水害などの防災対策	58.8	地域防犯の取組	31.0	高齢者福祉の充実	26.8	子どもの安全対策	23.0	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.7	公園の整備充実・緑化の推進	18.3	幼児・児童の子育て支援の充実	15.3
令和3年	地震・水害などの防災対策	64.0	地域防犯の取組	32.8	子どもの安全対策	29.2	高齢者福祉の充実	27.1	幼児・児童の子育て支援の充実	18.1	感染症対策の充実	17.4	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	17.0
令和2年	地震・水害などの防災対策	58.2	地域防犯の取組	31.2	感染症対策の充実	25.3	子どもの安全対策	24.7	高齢者福祉の充実	24.3	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.7	幼児・児童の子育て支援の充実	17.7
令和元年	高齢者福祉の対策	35.8	地震などの防災対策	34.7	幼児・児童の子育て支援の充実	23.9	子どもの安全対策	19.2	地域防犯の取組	19.0	学校教育の充実	18.1	健康づくりなどの保健衛生対策の充実	17.3
平成30年	地震などの防災対策	37.6	高齢者福祉の充実	25.8	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	24.3	地域防犯の取組	23.9	魅力ある景観づくり、木造住宅密集地域の改善など街づくりの推進	23.3	幼児・児童の子育て支援の充実	21.6	道路・交通網の整備	19.5
平成29年	地震などの防災対策	31.0	高齢者福祉の充実	28.4	幼児・児童の子育て支援の充実	24.1	道路・交通網の整備	20.7	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	20.5	地域防犯の取組	20.1	公園の整備充実・緑化の推進/魅力ある景観づくり、木造住宅密集地域の改善など街づくりの推進	19.3
平成28年	地震などの防災対策	37.0	高齢者福祉の充実	31.7	幼児・児童の子育て支援の充実	24.9	地域防犯の取組	22.2	子どもの安全対策	20.4	公園の整備充実・緑化の推進	19.6	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.0
平成27年	地震などの防災対策	31.8	高齢者福祉の充実	31.4	幼児・児童の子育て支援の充実	23.5	子どもの安全対策	21.9	地域防犯の取組	21.7	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.4	学校教育の充実	18.4
平成26年	地震などの防災対策	40.9	高齢者福祉の充実	35.7	幼児・児童の子育て支援の充実	25.3	地域防犯の取組	21.8	学校教育の充実／子どもの安全対策		18.2	公園の整備充実・緑化の推進	18.1	
平成25年	地震などの防災対策	38.6	高齢者福祉の充実	31.6	地域防犯への取組み	24.3	幼児・児童の子育て支援の充実	21.8	子どもの安全対策／公園の整備充実・緑化の推進		19.0	学校教育の充実	18.9	
平成24年	地震などの防災対策	37.3	高齢者福祉対策	29.3	地域防犯への取組み	21.0	幼児・児童の子育て支援対策	19.3	子どもの安全対策	18.3	学校教育の充実	18.0	公園の整備充実・緑化対策	15.3
平成23年	地震などの防災対策	41.4	高齢者福祉対策	32.1	幼児・児童の子育て支援対策	21.6	地域防犯への取組み	21.2	子どもの安全対策	19.4	健康づくりなどの保健衛生対策	16.2	学校教育の充実／就労支援の充実	16.1
平成22年	高齢者福祉対策	32.8	地震などの防災対策	25.2	幼児・児童の子育て支援対策	19.0	地域防犯への取組み	18.1	子どもの安全対策	17.0	健康づくりなどの保健衛生対策	16.7	学校教育の充実	16.6
平成21年	高齢者福祉対策	37.2	地震などの防災対策	30.4	幼児・児童の子育て支援対策	23.0	地域防犯への取組み	21.3	学校教育の充実	19.7	健康づくりなどの保健衛生対策／子どもの安全対策		17.7	
平成20年	高齢者福祉対策	38.3	地震などの防災対策	36.4	地域防犯への取組み	26.1	幼児・児童の子育て支援対策	23.8	健康づくりなどの保健衛生対策／学校教育の充実		20.2	子どもの安全対策	20.1	

令和4年度
荒川区包括年次財務報告書

令和5年9月

発行
荒川区総務企画部
総務企画課・財政課
会計管理部会計管理課

登録(05)0043号

〒116-8501
東京都荒川区荒川2-2-3
TEL 03-3802-3111